

令和3年度当初予算（案）

《主な計上事業一覧》

I. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	1
①感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策	1
②社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策	3
II. 「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」の推進に要する経費	9
1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く	9
①若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	9
②移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	14
③長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	15
④みんなで支えあう地域を創る	18
2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す	20
①新しい時代に対応した力強い産業を育てる	20
②交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	22
③環境変化に対応し、一次産業を活性化する	25
3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る	28
①人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	28
②地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	30
③安全安心で快適な地域を創る	33
◎Society5.0関連事業	35
III. その他	38

(主な計上事業)

I. 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

①感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新) 新型コロナウイルス対策情報発信費	110,456	0	新型コロナウイルス感染症対策にかかる情報発信経費	広報
新型コロナウイルス感染症対応保健所等体制整備費	35,062	0	新型コロナウイルス感染症対応のため、専門職の派遣、保健所の体制整備等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症発生時の保健師等派遣 12,100 ・ 健康管理アプリ（N-CHAT）活用推進 10,722 ・ 感染症対策関連物資保管 8,635 ・ その他 3,605 	福祉保健
新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費	71,158	0	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とする生活や住まい等に関する支援を柔軟かつ機動的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者自立相談支援事業費 44,500 ・ 保護決定等体制強化事業費 26,658 	〃
マスク等医療防護資材整備事業費	408,491	0	感染症予防のための医療資材の購入及び国から提供される資材の受入と備蓄、並びに医療機関への配送業務を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担割合：国10/10 	医療政策
宿泊療養施設確保事業費	1,957,554	0	新型コロナウイルス感染症患者で医師が入院療養の必要ないと判断した軽症者や無症状者が療養する宿泊療養施設の確保に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内8医療圏域に各1～2ヶ所確保（計12施設、384室） ・ 負担割合：国10/10 	〃
(新) 感染症指定医療機関施設整備事業費	113,640	0	第2種感染症指定医療機関となるために必要な施設整備を行う医療機関に対する補助	〃
保健所設備整備事業費	10,075	0	県立保健所及び環境保健研究センターにおいて新型コロナウイルス感染症に対応するための設備を整備	〃
地域外来・検査センター事業費	197,995	0	PCR検査の検体採取をドライブスルー方式で実施する地域外来・検査センターを県内8医療圏に引き続き設置	〃
スクリーニング事業費	341,961	0	新型コロナウイルス感染症の院内感染を未然に防止し、院内におけるクラスター発生による医療崩壊を防止するため、患者が入院する前に実施するPCR検査等の費用を助成	〃
行政検査・入院医療費等事業費	191,242	0	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査、入院医療費公費負担、県立検査機関の検査用試薬等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政検査費 112,316 （保険適用の自己負担相当額の公費負担、検査委託料） ・ 入院医療費公費負担 36,140 ・ 保険審査支払機関への手数料 1,347 ・ 県立検査機関の検査用試薬、保健所の検体搬送費等 41,439 	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
相談窓口設置事業費	100,656	0	新型コロナウイルス感染症に係る相談体制の充実並びに相談増加による保健所の負担軽減及び機能維持を図るため、相談窓口業務を外部委託し、適切な対処方法や受診の案内を実施 ・ 県下全域、24時間対応の「受診・相談センター」業務委託等 66,872 ・ 保健所設置市の相談・調整業務委託に対する補助 33,784 ・ 負担割合：国10/10	医療政策
離島搬送体制確保事業費	7,244	0	離島病院で対応困難な新型コロナウイルス感染症患者の本土医療機関への搬送体制を確保	〃
DMAT・CovMAT等派遣経費	38,408	0	高齢者施設・障がい者施設等でクラスターが発生した場合の施設への医療支援チームの派遣体制を確保	〃
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業費	6,494,282	0	感染フェーズに対応し、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に必要な医療機関への支援を実施 ・ 重点医療機関等への病床確保料補助（空床補てん） 6,343,962 ・ 医療従事者の宿泊施設確保に対する補助 150,320 ・ 負担割合：国10/10	〃
(新) 感染管理認定看護師等養成事業費	2,664	0	感染症対策を強化し、院内感染を防止するため、感染管理認定看護師資格取得に係る経費を補助	医療人材対策
(新) 新型コロナに係る看護職員卒後フォローアップ研修事業費	1,113	0	新型コロナウイルス感染症の影響による臨地実習の不足を補うため、看護職員の養成所等が令和2年度に基礎教育を修了した者を対象に実施する研修に係る経費を補助 ・ 負担割合：国1/2、県1/2	〃
障害者歯科診療・休日歯科診療事業費（新型コロナ対策分）	76,724	0	障害者等の巡回歯科診療のための歯科診療車について、口腔外パキュームの設置等、感染症予防対策を強化したうえで、車両を更新整備	国保・健康増進
指定難病対策費（新型コロナ対策分）	24,750	0	新型コロナウイルスの発生時などに感染リスクが高い難病患者への対応を迅速に行うため、病状や生活状況など基礎データを収集・活用するためのシステムを導入	〃
高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	111,000	0	入所系の高齢者施設への新規入所者に対して、新型コロナウイルス感染症のPCR検査等の費用を助成 ・ 高齢者施設（約1,100施設）	長寿社会
新型コロナウイルス流行下における介護サービス提供体制確保事業費	49,430	0	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援	〃
(新) 新型コロナウイルス感染症対策成年後見制度利用促進事業費	454	0	新型コロナ対策への配慮を行いつつ、市町における成年後見制度の体制整備を図るため、中核機関等が実施する相談・チーム支援の取組についてオンライン化を図る経費を助成するほか、単独では取組が難しい条件不利地域について県と市の共同・連携による体制整備に係る経費を助成	〃
新型コロナウイルス感染症による自殺対策強化事業費	5,792	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う雇用環境の悪化等により自殺リスクが高まることに備え、相談支援体制の拡充等の自殺対策を推進 ・ 相談支援体制の拡充 3,542 ・ 民間団体に対する補助 750千円×3団体 2,250	障害福祉

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
障害福祉サービス等提供体制継続支援事業費	9,036	0	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な人員を確保するとともに、従事者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援	障 害 福 祉
障害者施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業費	35,890	0	入所系の障害者施設及び精神科病院への新規入所・入院者に対して、新型コロナウイルス感染症のPCR検査等の費用を助成 ・障害者施設（約230施設・事業所） 4,255 ・精神科病院（37病院） 31,635	〃
精神科病院における新型コロナウイルス感染症看護体制整備事業費	19,004	0	精神科病院における新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整備 ・看護師配置（4名：県精神医療センター） 19,004	〃
児童福祉施設等における新型コロナ感染対策支援事業費	297,683	0	児童福祉施設等に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費を補助 ・幼稚園、幼稚園型認定こども園 60,200 ・認可外保育所等 32,750 ・放課後児童クラブ 104,974 ・地域子ども・子育て支援事業（病児保育、延長保育、一時預かり、利用者支援、子育て短期支援、乳幼児家庭全戸訪問など） 55,154 ・児童養護施設等 44,605	こども未 こども家 庭
妊産婦コロナ対策事業費	54,848	0	新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱える妊婦に対する分娩前のPCR検査及び感染した妊産婦に対する電話や訪問などによる支援を実施	こども家 庭
特別支援学校運営費	266,705	147,438	特別支援学校の運営に要する経費 ・（拡）児童生徒の感染リスク低減のためのスクールバス臨時増便 121,621	教 委 教 育 環 境 整 備

②社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新) 【重点】 ながさきSociety5.0推進費	65,729	0	Society5.0の実現に向け、ICT人材の育成や、ICT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに、行政・民間のデータを連携させる基盤を構築 ・データ連携基盤構築 22,158 ・Society5.0加速化補助金 補助率：1/2以内 上限額5,000 15,000 ・アドバイザー等によるICT人材の育成 13,888 ・セミナー、課題解決検討、ICTフェア 等 14,683	次 世 代 情 報 化 推 進
(新) 私立学校助成費（1人1台パソコン端末整備補助金）	182,051	0	臨時休業等緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の1人1台パソコンの整備を支援	学 事 振 興
(新) 【重点】 リモートワーク等受入促進事業費	21,151	0	都市部企業等のリモートワークやワーケーションの県内受入を促進するため、市町の魅力的な受入態勢の構築を支援するとともに、都市部等へ向けた情報発信、誘致活動を展開 ・一元的な相談窓口・情報発信機能の設置 3,275 ・都市部へ向けたプロモーション 15,194 ・アドバイザー派遣による市町の受入態勢構築 等 2,682	地 域 づ く り 推 進

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
関係人口創出・拡大事業費	3,556	3,782	特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大することで、移住希望者の裾野の拡大、地域活動等の担い手等、地域の活性化を推進 ・周遊型ワーケーションモデルプランの構築 2,781 ・長崎県とのかかわり創出フェアの開催等 775	地域づくり推進
【重点】 県内空港活性化推進事業費（運休・減便対策）	87,500	0	新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している国内定期航空路線等の早期回復のため、各航空会社等が行う長崎空港発着路線等の利用促進に向けた取組を支援	交通政策
(新) 公共交通機関環境整備等支援事業費	200,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい公共交通機関における感染防止対策等の環境整備を支援 ・デジタル技術や革新的な感染症対策機器の導入及び抗菌・抗ウイルス、換気対策支援 176,000 補助率：（国庫協調）国・県合わせて4/5 （県単独）県7/10 上限額5,000千円/社 ・感染防止対策が十分に行える車両（ユニバーサルデザインタクシー）の導入支援 24,000 補助率：1/3 上限額600千円/台	〃
【重点】 包括的保存管理計画推進事業費	63,465	55,726	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の顕著な普遍的価値を保存・継承するため、一体的な保護のあり方や全体の保存管理体制等を定めた「包括的保存管理計画」に基づく取組等を推進 ・「世界遺産などを歩いて巡るルート」の利用促進や定着化に向けたサイン整備やアプリ開発等を実施 25,000	世界遺産
(新) 観光需要回復促進事業費	500,000	0	GoToトラベルキャンペーン終了後の旅行需要の急激な減少を防ぐため、県独自の宿泊割引キャンペーンを実施 ・宿泊割引5,000円/泊 400,000 対象人数：8万人泊 実施時期：GoTo終了後 ・運営事務局経費、情報発信費 100,000	観光振興
ながさきリピーター創出促進事業費	107,042	21,639	将来リピーターになる可能性の高い修学旅行等の団体旅行の継続的な誘致や修学旅行の行き先を本県へ振り替えた場合の助成、コンベンション誘致に取り組む市町への支援	〃
(新) 【重点】 アウトドアスポーツ推進事業費	4,015	0	地域の自然環境資源を活用したアウトドアスポーツツーリズムを推進 ・県内サイクルイベントの情報発信強化や、島原半島におけるサイクリスト受入に向けた検討、九州各県との連携等により、サイクルツーリズムを推進 2,483 ・本明川ボート練習場の利用促進を図るため、イベントの開催や合宿誘致活動、情報発信等を実施 1,532	スポーツ振興
【重点】 看護職員合同就職説明会開催事業費	2,162	2,030	看護職員の確保に向け、施設を対象とした採用力向上セミナーを開催するとともに、看護師等学校養成所の学生及び未就業看護師等と施設をマッチングさせる合同就職説明会を対面及びオンラインで開催	医療人材対策

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 特定不妊治療費助成事業費	258,754	98,804	配偶者間の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）等に要する費用の一部を助成 ・特定不妊治療費助成（県実施分） 160,500 助成額：1回30万円（凍結胚移植及び採卵したが卵が得られない等のため中止した場合は1回10万円） 助成回数：子ども1人あたり6回まで（40歳以上43歳未満は3回） 対象年齢：妻の年齢が43歳未満 ・中核市が実施する特定不妊治療費助成への補助 96,906 ・(新)不育症検査費用助成 350 対象：研究段階にある不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの 助成額（上限）：1回50千円 ・事務費等 998	こども家庭
(新) 長崎県版簡易BCP作成促進事業費	11,456	0	大雨、台風などの自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえ、有事における小規模事業者の災害対応力強化を図るため、簡易的なBCPの作成・普及を推進 ・簡易BCPのフォーマット作成及び事業者向けワークショップ ・災害対応力強化支援のための経営指導員等向け講座	産業政策
(新) 【重点】 成長産業サプライチェーン強化支援事業費	280,556	0	次の基幹産業を育てるため、県内の中小製造業企業が企業間連携により取り組む設備投資や研究開発などを支援 ・企業間連携を伴う事業拡大等への補助 224,500 ・分野別担当コーディネーター配置等による人的支援等 56,056	企業振興
【重点】 長崎県航空機クラスター強化推進事業費	174,499	113,739	本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施 ・企業間連携による事業拡大等への補助 100,000 補助率：1/2～2/3、補助上限（2年間）：50,000千円 ・大学との共同研究補助 補助率：1/2 11,000 ・(新)製品等の試作及び認証取得を支援 23,000 ・ビジネスマッチング、技術力向上支援等 40,499	〃
(新) 【重点】 経営基盤強化事業費	233,242	0	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて、新事業展開・新分野進出等を図る県内事業者に対して、持株会社設立や事業承継等の取組を支援し、一定規模以上の経営規模の拡大を促進 ・事業承継加速化補助金の継続等 230,000 事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費を支援 補助率：1/2（補助上限10,000千円） ・事業承継対象事業者の抽出業務委託等 3,242 事業承継対象者を抽出し、データベースを構築	経営支援
(新) 【重点】 サービス産業経営体質強化事業費	227,228	0	県内のサービス産業事業者が、DXにより生産性向上・処遇改善に取り組む、組織・経営に係る変革を支援 ・サービス産業事業者への伴走支援等 27,228 取組内容に沿ったパートナーを選定・マッチングすることにより、計画策定から自走化までを支援 ・サービス産業経営体質強化補助金 200,000 事業者が策定した組織・経営変革計画を実現するための経費を支援 補助率：2/3以内 補助上限：2年間で1社あたり20,000千円	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
事業継続緊急サポート事業費	10,362	0	経営環境が悪化した県内中小企業者に対して、国や県の各種支援制度を周知するとともに、当該事業者にとって適切な制度の活用を促進することで事業継続を支援 ・中小企業診断士協会への委託 10,362 ・支援内容 相談窓口対応、融資申請書類作成等の支援、出張相談会の開催、各種支援制度の周知等	経営支援
(新) フィジカル型スマート店舗等経営支援事業費	29,544	0	消費者需要の多様化に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症防止の観点を加えながら、高付加価値かつ持続可能なフィジカル型スマート店舗等の成功モデル創出を支援 ・店舗等の実現にかかる計画策定等の支援 9,544 先進事例セミナーやワークショップの開催 専門家の派遣による計画策定と実践を支援 ・店舗等の実現にかかる設備整備の支援 20,000 補助率等：1/2以内（上限5,000千円）	〃
金融補完対策費	1,982,255	251,409	中小企業者の資金繰り支援のため、国の利子補給制度を活用した実質無利子化や、保証料の一部補助等を実施 ・令和2年度県制度融資に対する利子補給補助金 ※保証料補助は、国が直接実施 1,570,273 ・利子補給に要する事務費 令和2年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係る保証料補助 172,500 ・令和3年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係る保証料補助 60,625 ・その他資金に係る保証料補助分等 178,857	〃
緊急資金繰り対策貸付	1,660,000	342,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 1,660,000 ・融資枠：100億 ・融資限度額：1億円 ・償還期間：運転と設備 10年（据置期間2年） ・貸付利率：年1.3% ・保証料率：年0.05～0.90% ※セーフティネット保証等利用：年0.00%又は0.05%	〃
緊急雇用維持対策事業費	225,235	0	従業員の雇用の維持を図るため、国の雇用調整助成金等への県独自の上乘せ助成を行い、県内中小企業等を支援 ・休業手当等総額に対する上乘せ助成負担割合 214,851 解雇等あり：国4/5、県1/10、事業主1/10 解雇等なし：国9/10、県1/20、事業主1/20 ・アドバイザーの派遣経費等 10,384	雇用労働政策
離職者雇用支援事業費	113,000	0	県内中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の雇用を支援し、県内の雇用機会の確保・創出を促進 ・離職者雇用促進助成金 108,000 補助対象： 令和3年4月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を3ヵ月以上継続して雇用した県内中小企業者等 補助額：（正規雇用）対象労働者1人あたり300千円 （非正規雇用）対象労働者1人あたり150千円 1事業所あたり2人まで ・制度周知にかかる広報費等 5,000	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
緊急雇用創出事業費	464,727	0	新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出 ・雇用形態：県による直接雇用 ・雇用期間：令和3年度内	雇 用 労 働 政 策
会計年度任用職員雇用経費	279,366	0	新型コロナウイルス感染症関連の各課業務に係る雇用及び経済状況が悪化した学生の雇用 ・雇用創出人数 265名	人 事
令和3年度臨時的コロナ対策事業費	129,350	0	新型コロナウイルス感染症対応業務にかかる人員配置（保健師、看護師、臨床検査技師、一般事務） ・雇用創出人数 33名	福 祉 保 健
地域外来・検査センター事業費	3,502	0	県内の検査結果データの取りまとめ、長崎地域・外来検査センターの検査業務補助等 ・雇用創出人数 1名	医 療 政 策
宿泊療養施設確保事業費	46,643	0	新型コロナウイルス感染患者で医師が入院療養の必要ないと判断した軽症者や無症状の方が療養する宿泊療養施設の業務に従事 ・雇用創出人数 12名	〃
緊急雇用維持対策事業費〔再掲〕	5,866	0	雇用調整助成金等に対する県独自の上乗せ助成金の申請や実績報告などの書類確認にかかる人員配置 ・雇用創出人数 2名	雇 用 労 働 政 策
(新)【重点】 持続可能な新水産業創出事業費	91,500	0	収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進めるとともに、持続可能な水産物供給体制の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援 ・スマート経営体育成対策 20,000 ・所得向上支援対策 10,000 ・地域施策展開支援対策 60,000 ・推進事務費等 1,500	水 産 経 営
(新)【重点】 スマート水産業推進事業費	12,755	0	収益性の高いスマートな経営モデルの確立のために関係機関が連携して経営指導を行うとともに、最先端の漁労機器の活用にかかる学習会を実施 ・スマート化に取り組む漁業者等への経営指導 9,173 ・スマート漁業の基礎知識修得のための講座等 3,582	〃
(新)【重点】 県産水産物国内販売強化事業費	34,110	0	水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等を支援 ・インフルエンサーを活用した県産水産物の情報発信 ・商社と連携した商品化の取組等を支援 等	水 産 加 工 流 通
(新) 県産高級魚流通促進実証事業費	8,455	0	県産高級魚（アカムツ、アマダイ等）の販路拡大を図るため、県内消費者ニーズの把握や開発加工品の販売実証等を実施	〃
(新)【重点】 ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費	165,397	0	「次代につなげる活力ある農林業の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」等の推進に必要な生産施設や農業用機械等の導入を支援 ・補助率 集落維持・活性化支援（稼ぐ農山村応援型） 1/3～2/5 新規就農者確保対策（認定新規就農者応援型） 1/2 その他 1/3～2/5	農 政

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 鳥獣害に強い地域づくり推進事業費	1,046,097	889,933	鳥獣による農作物被害を減少させるため、普及指導員・イノシシA級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊設置など地域ぐるみの取組を支援するとともに、狩猟者等の負担低減のため捕獲アプリの実証を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・被害防止のための防護柵設置、捕獲経費等 1,015,850 ・鳥獣対策情報活用促進事業費 18,000 ・捕獲隊の設置、緩衝帯整備等 2,834 ・(新)捕獲アプリの実証及び普及推進 9,413 	農 政
(新) 【重点】 新規就農者確保対策費	49,980	0	地域全体での就農希望者の受入態勢整備や就農支援情報の効果的な発信等により、新規就農者確保を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ハウスの流動化の取組支援等 17,808 ・青年農業者等育成センターの活動支援（定額） 10,635 ・技術習得支援研修の実施 19,403 ・県推進事務費等 2,134 	農 業 経 営
(新) 【重点】 ながさき型スマート産地確立支援事業費	101,129	0	本県の地域特性に合った技術確立・推進体制の整備等により、スマート農業技術の実装を推進し、収量・品質の向上を図るとともに、生産基盤の整備・強靱化による労働生産性の向上や安定生産、規模拡大等の取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の確立・実装化推進 24,888 ・園芸産地スマート農業技術導入支援事業補助（環境制御機器導入等）（補助率：1/3） 63,821 ・産地基盤整備・強靱化事業補助（ハウスの強靱化等）（補助率：1/2～1/3） 9,710 ・推進事務費等 2,710 	農 産 園 芸
【重点】 長崎農産物商品力強化事業費	39,020	28,394	関西・九州地域の地域中核量販店での売場の維持拡大及び販路拡大等を支援するとともに、コロナ禍における高品質県産農産物等の県内での流通強化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・関西・九州への流通強化支援事業費 16,772 ・産地販売力強化事業費 10,374 ・(新)高品質農産物の販売実証 8,830 ・(新)県産農産物と四季畑商品の販売促進対策 3,044 	農 産 加 工 流 通
(新) 港湾指定管理者支援負担金	56,000	0	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少等により多大な影響が生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理施設（松が枝国際ターミナルビル等） 56,000 	港 湾
(新) 【重点】 教育の情報化推進プロジェクト事業費	104,180	0	1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会、研修会の実施 1,418 ・ICT活用技術支援等委託 62,704 ・ガイドブック作成、推進サイト設置 14,480 ・小規模高校におけるICTを活用した学校間連携 13,998 ・授業目的公衆送信補償金 11,580 	教 委 高 校 教 育

Ⅱ. 「長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025」の推進に要する経費

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

①若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）整備事業費	1,070,083	70,000	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を整備 ・事業費：約22億円	学 事 振 興
県立大学佐世保校建設整備事業費	675,397	821,846	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、佐世保校の建替えに係る建設工事等を実施 ・事業費：約67億円 ・事業期間：H28～R6年度 ・R3年度工事：本館東解体、地域交流棟建設 等	〃
私立高等学校県内就職推進事業費	25,000	25,000	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、私立高等学校における県内就職推進員の配置を支援	〃
(新) ながさき男女共同参画”輝き”プラン推進事業費	13,014	0	第4次長崎県男女共同参画基本計画を効果的に推進するため、県や男女共同参画推進センター、市町、男女共同参画推進員等の連携を強化	男 女 参 画 ・ 女 性 活 躍 推 進
(新) 【重点】 女性が活躍できる環境づくり事業費	17,672	0	女性にも魅力的な職場環境づくりを促進しつつ、地元働きやすい職場環境があることを知ってもらうため、女性活躍推進企業の見える化や女性管理職の登用に向けた人材育成支援等を実施 ・一般事業主行動計画の策定促進 3,951 ・女性にも魅力的な職場環境等が見える化 4,518 ・ながさき女性活躍推進会議の事業費等 9,203	〃
(新) 【重点】 女性の未来参画推進事業費	3,260	0	若い女性ならではの視点を取り入れたまちづくり支援に主体的に関わることで地元への愛着を深めてもらうため、地元商店街等と一緒に選ばれる「わがまち」づくりの取組支援等を実施 ・フィールドワークや地元住民等との意見交換等 2,018 ・課題解決提案のプレゼンテーション発表 498 ・大学生や若手社員向けライフデザインセミナー 744	〃
男性の家事育児等参画促進事業費	2,421	3,136	これまでに作成した動画などの意識改革コンテンツを活用しつつ、より身近なイクボス、カジメン事例を収集するため、SNSを活用したフォトコンテストの開催等	〃
(新) 【重点】 長崎食育推進事業費	8,738	0	食育に関する施策の総合的な推進及び若い世代の朝食摂取頻度の向上等の課題改善のため、大学と連携した取組を実施 ・大学と連携した若い世代への食育推進 1,038 ・市町等が実施する食育推進事業への補助 2,750 ・食育の啓発や県民会議などの事務費等 4,950	食 品 安 全 ・ 消 費 生 活
【重点】 医療勤務環境改善支援センター事業費	47,744	11,716	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図るため、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、長崎県医療勤務環境改善支援センターによる総合的・専門的な支援を実施 ・(新)勤務医の労働時間短縮体制整備補助金 36,043	医 療 人 材 対 策

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
【重点】 看護師等養成事業費	152,780	148,552	看護師等養成所（民間立養成所）の教育内容の充実及び安定的運営を図り、県内就業を促進するため、養成所の運営に係る経費を支援	医 療 人 材 対 策
【重点】 看護職員合同就職説明会開催事業費〔再掲〕	2,162	2,030	看護職員の確保に向け、施設を対象とした採用力向上セミナーを開催するとともに、看護師等学校養成所の学生及び未就業看護師等と施設をマッチングさせる合同就職説明会を対面及びオンラインで開催	〃
専門医師確保対策事業費	18,000	18,000	県内で不足する専門医師を確保するために将来長崎県で勤務する研修医等に対し研修資金を貸与 対象科目：（継続）小児科、産科、救急科、総合診療科 （新規）脳神経外科 研修資金：月額15万円以内 貸与期間：脳神経外科 最大4年間、その他 最大3年間 貸与者数：10名 貸与要件：貸与期間の1.5倍の期間、県内公的医療機関等に勤務（離島の医療機関の場合、1倍の期間）	〃
【重点】 健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費	16,900	14,511	健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実 ・（拡）健康経営のPR強化やアドバイザー派遣等 4,224 ・ 飲食店等と連携した野菜の摂取促進 5,186 ・（新）県内事業所の社食向上支援 605 ・（新）健康づくりや介護予防に特化したスポーツ指導者育成講座 1,173 ・（新）スポーツ関連施策のアイデアコンテスト 837 ・ 健康長寿日本一に向けた推進体制等 4,875	国保・健康 増 進
（新）【重点】 健康長寿のための口腔機能維持増進事業費	7,330	0	県民の健康長寿の実現のため、あらゆる世代で歯・口腔機能の維持増進を図り、オーラルフレイルを予防することで生涯にわたる健康づくりを促進 ・（新）福祉関係者や歯科医師等を対象としたオーラルフレイルの周知啓発や診断のための研修 1,818 ・（新）「歯と口の健康週間」に合わせた災害時の避難所等での口腔機能維持のための周知啓発 500 ・（新）若い世代を対象としたオーラルフレイル対策の理解促進等のための周知啓発 2,629 ・（新）医療や福祉関係者など多職種が抱える歯科に関する問題やニーズ把握のための調査 1,000 ・（新）乳児期からの口腔機能の発育過程の周知等 1,383	〃
（新）【重点】 介護現場における多様な働き方導入推進事業費（医療介護基金）	8,004	0	多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、多様な働き方、柔軟な勤務形態を希望する移住者等の参入を図るモデル事業を実施 ・ 効率的・効果的な事業運営に関するコンサルタント業務委託 5,164 ・ 採用活動や新規雇用等に対する支援 780千円×3事業所 2,340 ・ 報告会や周知啓発等 500	長 寿 社 会
（新）【重点】 介護人材新規参入促進強化事業費（医療介護基金）	15,834	0	幅広い層から介護人材を確保するため、ターゲットごとに介護分野と関わるきっかけづくりや介護に関する基礎知識習得のための研修等を実施 ・ 介護に関する入門的研修や介護助手体験 8,412 ・（新）高校生を対象とした介護ロボット体験会 2,722 ・ 高校生等を対象としたインターンシップ 2,300 ・ 介護福祉士養成施設等の入学者確保のための取組への支援 400千円×6施設 2,400	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
(新)【重点】 介護事業所認証評価制度推進事業費(医療介護基金)	2,641	0	人材育成や労働環境等の改善につながる介護事業者の取組について、県が基準に基づく評価を行い、一定水準を満たす事業者に対して認証を付与する制度を創設 ・認証評価に係る検討委員会経費 305 ・認証取得をサポートするためのアドバイザー派遣委託 1,585 ・認証取得事業者のPR経費等 751	長 寿 社 会
(新)【重点】 介護職員等労働環境改善支援事業費(医療介護基金)	5,212	0	働きやすい職場環境を整備し、介護人材の新規参入を促進するため、介護現場の労働環境改善等の取組を推進 ・ノーリフトケア推進のための研修等 3,096 ・メンター制度の普及啓発セミナー 201 ・経営者の意識改革のための支援 1,915	〃
【重点】 外国人介護人材確保・受入促進事業費	33,999	17,673	介護人材不足を補うため、留学生や技能実習生等の外国人介護人材の確保・受入対策を推進 ・外国人介護人材の受入支援事業 日本語教育等への支援(補助率:1/2) 1,675 ・外国人留学生への給付型奨学金支給に係る支援事業(補助率:1/3) 22,667 ・外国人同士の交流等を促進するための集合研修や受入促進のためのセミナー 5,000 ・現地説明会の開催、受入対策協議会経費等 4,657	〃
人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	26,034	30,968	県内企業の採用力向上及び人材確保を図るため、インターンシップセミナー等における企業の魅力発信の強化等の取組を支援 ・県内企業の魅力発信ツールの充実 15,152 県内就職応援サイト「Nなび」でのLINEの活用 就職情報誌(NR)の発行 ・企業の採用力向上 10,882 インターンシップ企業セミナーの開催等 インターンシップ推進協議会の運営	若 者 定 着
学生と企業の交流強化事業費	36,132	51,026	学生と企業の交流機会の一層の充実を図るため、オンラインを中心とした人材ニーズに対応した企業説明会・面談会等を実施するとともに、県内大学との連携協定による取組やCM等による県内就職キャンペーンを実施 ・学生と県内企業のマッチング強化 19,771 人材ニーズ対応型や業種別などきめ細かなマッチングによるオンライン企業説明会・面談会の開催 キャリアコーディネーターによる就職支援 (新)県内留学生を受け入れる企業支援を実施 ・県内就職促進に向けた産学官の連携強化 8,281 協定に基づく各大学と連携した県内就職の促進 就職スタートアップセミナーの開催 ・県内就職に対する意識醸成の推進 8,080 テレビCM等による県内就職のイメージアップを促進	〃
【重点】 県外進学者Uターン就職促進事業費	33,650	37,024	本県出身の県外進学者に対して、就職ナビサイトを活用してオンライン就活イベントなどの情報を提供するとともに、Uターン就職のための旅費助成などにより、Uターン就職を促進 ・(新)就職ナビサイトの活用 7,800 就職ナビサイトに県特設ページを開設し、本県出身学生等にイベントや就職支援情報を発信 ・福岡県在学者対策 14,828 ながさきUIターン就職支援センターの運営経費 キャリアコーディネーターによる就職支援 本県出身学生等による学生サークルの運営経費 ・県外進学者全般 11,022 県外在学生に対してUターン就職のための活動に要する旅費の一部を支援 SNSを活用したふるさと情報発信	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
高校生の県内就職促進事業費	27,515	15,841	高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れることで、県内で働くことに対する意識を醸成 ・ 県内企業見学会 8,135 ・ 新卒者や保護者向けパンフレット作成 1,003 ・ インターンシップの推進 5,967 ・ 各振興局での合同企業説明会等 12,410	若者定着
高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費	69,350	73,093	就職者が多い高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内就職の魅力伝えるとともに、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を支援	〃
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	46,106	46,630	県内中小企業等が新商品開発、販路拡大等に関するプロフェッショナル人材を県外から雇用することをサポートして、「攻めの経営」を促進	雇用労働政策
(新) 職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費	18,981	0	県内中小企業等の男性の育児休業や年次有給休暇の取得などの働き方改革を促進するため、商工団体等における自主的な取組に対する支援や専門家によるコンサルティング等を実施 ・ 自主的な働き方改革推進の取組支援 4,095 働き方改革推進のためのセミナーの開催費用を支援 ・ 働き方改革実践モデル事例の創出 11,964 経営者向けの意識改革のための研修会 専門家による働き方改革のコンサルティング (月1回、6ヶ月程度) ・ Nびかの認証取得促進のための働き方改革支援 2,922 就業規則等の改正支援等、職場環境づくりアドバイザーの派遣	〃
【重点】 長崎で輝く！人材マッチング事業費	113,606	101,351	長崎県人材活躍支援センターにおいて、人材確保を図る県内企業の課題解決を支援するとともに、オンライン面談会等により、県内外の多様な求職者と県内企業とのマッチングを促進 ・ 人材活躍支援センター運営経費 71,430 採用力向上支援員と就職支援員の配置 ・ 転職支援事業者による県内企業情報の全国発信 7,238 ・ オンラインUIJターン企業面談会の開催 23,200 年間4回程度開催し、移住相談も併せて実施 ・ 人材紹介会社キャリアアドバイザーの活用 3,366 高度人材の獲得を人材紹介会社へ委託 ・ バーチャル人材活躍支援センターの開設 8,372 Web上にバーチャルセンターを開設し、オンラインでの就職支援や企業支援サービスを提供	〃
就職氷河期世代人材マッチング事業費	40,994	0	長崎県人材活躍支援センターを中心に、地域若者サポートステーションと連携した就職氷河期世代の県内就職支援及び正規雇用への転換を促進するための事業を実施 ・ 採用力向上支援員の配置 11,850 ・ 地域若者サポートステーションへの委託 26,266 県内各地でのセミナー、巡回相談の開催 プログラム参加者への旅費助成 ・ ホームページの開設と広報活動経費 2,878	〃
【重点】 外国人材受入促進事業費	15,314	6,957	県内産業人材の一翼を担う外国人材の安定的な確保等を図るため、外国人技能実習生の受入を進める県内監理団体や受入企業を支援し、県内企業の魅力的な受入体制を整備 ・ 県内監理団体への支援 10,000 監理団体が実施する技能実習生への日本語研修経費等を補助 補助率等：1/2以内(上限500千円) ・ 送出国(ベトナム等)と協働体制構築のための活動経費 3,620 ・ 受入促進セミナーの開催等 1,694	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
(新)【重点】 新時代の若手人材定着・育成促進事業費	25,011	0	若者の早期離職防止のため、若手人材の採用や定着に課題を抱える企業を中心に、若手社員向けセミナーの開催や相談支援体制の整備を支援 ・個別訪問カウンセリングの実施 8,551 希望する企業にカウンセラーを派遣し、若手社員等を対象に定着支援のための面談を実施 ・人材定着及び育成セミナーの実施 16,460 経営者や若手社員向けセミナーの開催	雇 用 労 働 政 策
(新)【重点】 成長分野人材確保・育成事業費	58,285	0	成長分野の人材確保と人材育成を通じた産業振興を図るため、成長分野の企業が実施する新規雇用及び人材育成に必要な経費を支援 ・成長分野企業に対する支援 48,000 成長分野企業が新たに雇用した人材の訓練期間中の経費を補助 補助率：1/2（研修開始後、人材定着を確認） 新規雇用者（1人あたり上限375千円） 指導者（1人あたり上限525千円） ・県内企業のDXスキル習得・研修の支援 10,285 DXの基礎的スキル習得のための研修を開催	〃
(新)【重点】 ひとが創る持続可能な漁村推進事業費	79,304	0	漁村の暮らしや魅力を漁村自らが発信していく仕組みを構築するとともに、漁村の担い手となる新規漁業就業者の確保・育成のため、段階に応じた切れ目のない支援を実施 ・兼業漁師コースの研修制度創設 4,750 ・漁村づくりコーディネーター派遣等 4,172 ・就業前・定着後の研修制度（専業コース） 58,200 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体への支援等 12,182	水 産 経 営
(新)【重点】 次世代農業女子発見・育成事業費	1,321	0	地域の潜在的「農業女子」の発見・個別支援を行うとともに、次世代の女性農業リーダーとの交流の場をつくることで、地域の担い手としての女性農業者を育成	農 政
(新)【重点】 新規就農者確保対策費〔再掲〕	49,980	0	地域全体での就農希望者の受入態勢整備や就農支援情報の効果的な発信等により、新規就農者確保を推進 ・農業用ハウスの流動化の取組支援等 17,808 ・青年農業者等育成センターの活動支援（定額） 10,635 ・技術習得支援研修の実施 19,403 ・県推進事務費等 2,134	農 業 経 営
(新)【重点】 ながさきの農業担い手育成支援事業費	23,393	0	認定農業者の確保・育成や農業者の所得向上、人・農地プランの実現に向け、各市町の支援員活動を支援するとともに、農業者の経営改善のための研修等を支援	〃
農業大学校施設整備費 （農業大学校学生寮建設関係）	889,034	114,785	農業大学校学生寮建設のための新築・改修設計、新築・改修工事を実施 ※新築・改修工事に係る債務負担行為（R4年度） 569,032	〃
長崎県獣医師確保対策事業費	20,637	16,984	本県に産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生及び高校生等に対し修学資金の貸与等を実施	畜 産
ながさき森林づくり担い手対策事業費	67,348	45,421	森林の多面的機能を維持するため、森林整備を行う林業従事者の就労環境を改善し、意欲ある若年労働者の確保を推進 ・社会保険料のうち事業主負担分の一部を助成 40,146 ・林業参入研修、後継者育成対策等 27,202	林 政

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 ウォークアブルなまちづくり推進事業費	16,300	0	身体活動量の増加・健康寿命の延伸を目指し、徒歩・自転車等を中心とした「ウォークアブルなまちづくり」を推進するための社会実験を実施	都市政策
(新)【重点】 夜間中学設置調査研究事業費	1,580	0	義務教育の段階における教育を十分に受けていない者に対し、教育を受ける機会の確保のため、中学校夜間学級（夜間中学）の設置に係る調査研究や広報活動を実施 ・先進地視察、シンポジウムの開催等 1,580	教委 高校教育
新県立図書館等整備事業費	693,314	476,587	県立図書館郷土資料センター（仮称）の建設工事、開館準備等 ・場所 長崎市立山（旧県立図書館敷地内） ・R4. 3月 開館予定	教委 生涯学習

②移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
長崎県情報発信促進事業費	78,049	80,388	関係人口の創出・拡大につなげるため、市町との連携のもと、首都圏・関西圏・福岡圏におけるパブリシティ活動や動画等を活用したプロモーションを展開し、県外への長崎県の情報発信を実施	広報
【重点】 ながさきUIターン促進事業費	65,492	31,051	移住施策のデジタル化を図りながら、「ながさき移住サポートセンター」を核としてオンライン相談会・セミナー等を展開するほか、市町移住相談体制のサポートを強化 ・(新)LINEを活用したAI移住システムの構築 30,228 ・ながさき移住サポートセンター負担金 21,550 ・(新)地域おこし協力隊のサポート体制強化 7,932 ・住宅マッチング支援 等 5,782	地域づくり推進
【重点】 ながさき暮らし魅力発信事業費	18,818	24,011	地方回帰の機運の高まりを捉え、更なるUIターン者を確保するため、移住者視点での情報発信や動画の活用、帰省時期の集中的な広報など効果的なプロモーションを展開	〃
【重点】 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	217,787	225,787	国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者を支援 ・移住支援：1世帯あたり100万円を給付 国1/2 県1/4 市町1/4、65件分 ・創業支援：事業費400万円まで、最大200万円を補助 国1/4 県1/4 事業者1/2、30件分 ・事業拡充支援：事業費600万円まで、最大400万円を補助 国1/3 県1/6 市町1/6 事業者1/3、50件分	〃
(新)【重点】 リモートワーク等受入促進事業費〔再掲〕	21,151	0	都市部企業等のリモートワークやワーケーションの県内受入を促進するため、市町の魅力的な受入態勢の構築を支援するとともに、都市部等へ向けた情報発信、誘致活動を展開 ・一元的な相談窓口・情報発信機能の設置 3,275 ・都市部へ向けたプロモーション 15,194 ・アドバイザー派遣による市町の受入態勢構築 等 2,682	〃
関係人口創出・拡大事業費〔再掲〕	3,556	3,782	特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大することで、移住希望者の裾野の拡大、地域活動等の担い手等、地域の活性化を推進 ・周遊型ワーケーションモデルプランの構築 2,781 ・長崎県とのかかわり創出フェアの開催 等 775	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
(新)【重点】 移動理由調査事業費	5,191	0	より具体的な根拠に基づく人口減少対策を推進するため、県内 全市町の転出入対応窓口で移動理由アンケートを実施のうえ、 回収したデータを分析し、各種施策の立案や効果測定に活用 ・アンケート作成、回収、分析等 4,591 ・回答率向上のための県産品贈呈 600	統 計

③長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
【重点】 私立学校助成費	10,408,096	10,741,468	・高等学校私立学校助成費 8,072,475 うち(新)私立学校よかこ推進プロジェクト 事業補助金 25,500 (新)1人1台パソコン端末整備補助〔再掲〕 139,741 (新)授業目的公衆送信補償金制度補助金 2,707 高等学校等就学支援金 3,241,518 私立高等学校授業料軽減補助金 147,814 私立高等学校等奨学給付金事業費 248,610 生徒指導充実推進事業費 12,606 ・中学校私立学校助成費 725,984 うち(新)1人1台パソコン端末整備補助金〔再掲〕 28,207 (新)授業目的公衆送信補償金制度補助金 200 生徒指導充実推進事業費 4,614 ・小学校私立学校助成費 264,599 うち(新)1人1台パソコン端末整備補助金〔再掲〕 14,103 (新)授業目的公衆送信補償金制度補助金 49 生徒指導充実推進事業費 1,355 ・幼稚園私立学校助成費 678,891 ・私立高等学校県内就職推進事業費〔再掲〕 25,000 ・私立学校耐震化事業助成費 79,546 ・専修学校私立学校助成費 13,168 ・私立専門学校生への経済的支援事業費 224,438 ・団体私立学校助成費 323,995	学 事 振 興 こ ども 未 来
(新)【重点】 未来を照らす「ながさ き結婚・子育て」推進 事業費	45,070	0	県・市町連携の下、結婚支援、子育て支援、地域づくり等の ネットワークの融合を図り、企業や地域コミュニティなどによ る主体的な結婚・子育て応援の取組みを推進するとともに、効 果的な情報発信やセミナー等による気運醸成、意識啓発を推進 ・「結婚・子育て応援」気運醸成事業 37,481 ・妊活LINEサポート事業 2,200 ・総合的な少子化対策のための調査分析等 5,389	こ ども 未 来
【重点】 ながさきで家族になろ う事業費	40,880	40,155	「婚活サポートセンター」において、市町・企業等との連携の もと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を 有機的に連動させて一体的に推進していくとともに、各種セミ ナー・イベント等を充実させ、結婚を望む独身男女の婚活を支 援 ・各種セミナー・イベント等開催 7,195 ・企業間交流事業（グループマッチング） 8,665 ・お見合いシステム運営 6,790 ・婚活サポートセンター運営等 18,230	〃
(新) 市町少子化対策促進事 業費	111,315	0	県内各市町における国の地域少子化対策重点推進交付金を活用 した婚活イベント、セミナー、お見合いシステム窓口設置など の少子化対策の取組みを支援 ・結婚新生活支援事業 80,066 ・婚活、子育て支援事業 30,000 ・市町との協議等事務費 1,249	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト費	4,389	4,309	「子育て応援の店」協賛店舗の拡大・サービスの充実を図るとともに、フリーペーパー「ココロン」の発行を支援し、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進	こども未来
(新) 長崎っ子の未来をひらくメディア事業費	2,111	0	子どもたちがメディアを安全・安心に利用する環境を整備するため、乳幼児期から子どもの成長過程に応じた切れ目のない地域総ぐるみのメディア教育の充実を促進	〃
【重点】 保育士人材確保等事業費	33,206	45,229	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施 ・保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の就職マッチング等 7,361 ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修 9,063 ・保育の質の向上のための研修 2,094 ・保育士修学資金等貸付事業 12,235 ・保育士等就職面談会 等 2,453	〃
子育て支援新制度関係対策費	124,003	151,683	市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修等を実施 ・保育体制強化事業 32,638 ・保育補助者雇上強化事業 81,457 ・医療的ケア児保育支援モデル事業 2,761 ・子育て支援員研修 3,300 ・認可外保育施設の衛生・安全対策事業 等 3,847	〃
子ども・子育て支援新制度関係				
子どものための教育・保育給付事業費	12,339,869	12,295,695	認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通給付（施設型給付）、市町が認可する小規模保育事業等への給付（地域型保育給付）、利用料給付（無償化）に係る負担金 ・施設型給付事業費 12,062,684 ・地域型保育給付事業費 277,185 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4	こども未来
子育てのための施設等利用給付事業費	240,964	362,279	施設型給付事業費の対象とならない幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等の利用料給付（無償化）に係る負担金 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4	〃
地域子ども・子育て支援事業費（保育関係）	473,287	448,002	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・一時預かり事業 210,666 ・延長保育事業 126,996 ・病児保育事業 121,185 ・実費徴収に係る補足給付事業 6,623 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業等 7,817 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	〃
地域子ども・子育て支援事業費（地域子育て関係）	308,978	313,188	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・地域子育て支援拠点事業 245,014 ・利用者支援事業 43,139 ・ファミリーサポートセンター事業 18,884 ・子育て短期支援事業 1,941 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
子ども・子育て支援事業費	20,646	17,560	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・乳児家庭全戸訪問事業 12,589 ・養育支援訪問事業 3,650 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 4,407 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	こども家庭
放課後児童クラブ推進事業費	1,385,997	1,359,172	放課後児童クラブの運営費に対する補助等 ・負担割合：国1/3 県1/3 市町1/3	こども未来
長崎県安心子ども基金事業費	264,589	757,567	安心子ども基金等を活用し、子どもを安心して育てることができる体制の整備等を実施 ・認定子ども園整備等事業（10施設） 253,154 ・防犯対策整備（1施設） 3,000 負担割合：国1/2 市町1/4 設置者1/4 ・幼児教育・保育の無償化に係る事務費補助等 8,435	〃
幼稚園耐震化緊急整備事業費	20,468	151,472	私立の幼稚園の耐震補強（改築）工事を支援 ・私立幼稚園耐震補強工事費補助金 20,468 負担割合：IS値0.3以上：国1/3 県1/6 設置者1/2 IS値0.3未満：国1/2 県1/6 設置者1/3 ※指定避難所の場合は、県補助率1/3 対象数：2棟	〃
【重点】 特定不妊治療費助成事業費〔再掲〕	258,754	98,804	配偶者間の特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）等に要する費用の一部を助成 ・特定不妊治療費助成（県実施分） 160,500 助成額：1回30万円（凍結胚移植及び採卵したが卵が得られない等のため中止した場合は1回10万円） 助成回数：子ども1人あたり6回まで（40歳以上43歳未満は3回） 対象年齢：妻の年齢が43歳未満 ・中核市が実施する特定不妊治療費助成への補助 96,906 ・(新)不妊検査費用助成 350 対象：研究段階にある不妊検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの 助成額（上限）：1回50千円 ・事務費等 998	こども家庭
乳幼児医療費助成費	753,957	737,007	乳幼児の健康維持と保護者の経済負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成 ・負担割合：県1/2 市町1/2	〃
母子保健専門強化事業費	52,604	46,068	新生児等の病気の早期発見・早期治療を図るため、新生児聴覚検査・先天性代謝異常等検査を推進 ・(新)新生児聴覚検査用機器購入補助 6,960 補助対象：小規模の産科医療機関等の聴覚検査機器（自動ABR）購入経費 補助上限額：1医療機関1台あたり1,392千円 負担割合：国1/2、県1/2	〃
(新)【重点】 「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業費	1,978	0	小中連携・中高連携の鍵を握る中学校英語教育の充実に焦点を当て、中学校教員の英語指導力の充実等を図る研修等を実施	教委 義務教育
(新)【重点】 ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業費	4,717	0	中学校において市町と学校とが連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組むことにより、ふるさとを担う実践力を育成 ・地域課題の解決を図る学習プログラムの開発・実施 300千円×9校 2,700 ・生徒による実演、発表会の実施等 2,017	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 教育の情報化推進プロジェクト事業費〔再掲〕	104,180	0	1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進 ・協議会、研修会の実施 1,418 ・ICT活用技術支援等委託 62,704 ・ガイドブック作成、推進サイト設置 14,480 ・小規模高校におけるICTを活用した学校間連携 13,998 ・授業目的公衆送信補償金 11,580	教委 高校教育
【重点】 長崎発 未来の創り手育成プラン事業費	9,595	9,561	SDGsの視点を踏まえた課題設定等による探究活動やアイデア・事例発信などを通じた県立高校のふるさと教育の推進 ・(新)高校生アントレプレナーシップゼミ 1,895 ・(新)長崎を元気にするアイデアコンテスト 2,722	〃
(新)【重点】 子育てに優しいながさき家庭教育支援事業費	1,127	0	子どもが健やかに成長できる家庭環境や地域をつくるため、家庭教育支援を促進していく地域人材の育成及び参加者ニーズに対応した学習機会の提供	教委 生涯学習
(新)【重点】 長崎県学校保健専門医等派遣事業費	2,258	0	公立中学校及び県立学校において、専門医等による性をはじめとする諸課題の講話を通じて、命の尊さや家族の大切さについて生徒自身が自分のこととして捉える教育の推進	教委 体育保健

④みんなで支えあう地域を創る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
私立学校助成費(生徒指導充実推進事業費)〔再掲〕	18,575	166,956	県内の私立学校が行うスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に対する支援	学事 振興
(新)【重点】 「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費	2,312	0	若者の地元への愛着を深めてもらうとともに、NPOの組織強化につなげるため、若者がNPOを知り、交流する機会を創出 ・県内で活躍する若手NPOと若者との交流会等 983 ・若手NPOの活動等に注目した特設ページの開設 1,329 に伴う「ながさきボランボネット」の改修等	県民生活環境
【重点】 社会人権・同和教育推進費	9,440	9,309	社会教育における人権・同和教育を推進するため、各種研修等を実施	人権・同和教育対策
佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費	749,097	540,069	一時保護所や相談室など児童相談所の環境の改善・充実や関係機関との連携を強化するため、施設の建替えを実施(埋蔵文化財の発掘調査のため、建設工事等の開始を令和3年度に繰り下げ) ・総事業費 約9億円 ・場 所 現センター隣接地 ・スケジュール R2～4 埋文調査、建設、移転、解体	福祉 保健
【重点】 地域生活定着支援センター運営委託事業費	43,907	30,333	高齢又は障害により支援を必要とする矯正施設入所者、被疑者・被告人等が、退所後又は釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるよう支援を実施	〃
【重点】 生活困窮者自立支援事業費	62,519	55,795	生活困窮者の相談支援を行うとともに、ひきこもり等複合的な課題を抱える相談者に対応するため、自立相談支援機関等にアウトリーチ支援員を配置し、丁寧な支援を実施	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 看護師の認知症対応力・実践力向上研修事業費（医療介護基金）	2,996	1,476	認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図るため、医療機関や介護施設等に勤務する看護師に対して認知症への対応力・実践力向上のための研修を実施	長 寿 社 会
【重点】 認知症サポートセンター事業費	9,174	9,252	平成30年度に設置した「認知症サポートセンター」において、認知症に係る各種相談対応や地域の認知症サポーターの育成、認知症の方本人（地域版希望大使）からの発信支援、県民の認知症の方に対する対応力向上セミナー等を実施	〃
依存症対策総合支援事業費	16,345	26,139	依存症患者及び家族が抱える多様な問題、課題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制整備を行うとともに、普及啓発や情報提供等を実施 ・医療提供体制整備事業 4,968 ・依存症専門相談支援事業 3,093 ・普及啓発・情報提供事業 等 8,284	障 害 福 祉
(新) 児童思春期診療強化事業費	30,000	0	児童・青年期における発達障害を診療できる精神科医師を養成するため、長崎大学病院において医学講座を継続して開催するほか、サポート医の診療機能強化の取組を推進	〃
【重点】 医療的ケアが必要な在宅小児等に対する支援事業費	3,896	2,945	在宅で療養を行う医療的ケア児やその家族の地域での生活を支えるため実態調査を行うとともに、地域における支援体制を構築 ・(新)医療的ケア児の全数実態調査 1,000 ・医療的ケア児等支援に係る協議の場の運営支援等 2,896	〃
ひとり親家庭等自立支援事業費	40,304	40,661	ひとり親家庭等の自立を促進するため、ひとり親家庭等自立促進センター事業、母子・父子自立支援プログラム事業、給付金・貸付金事業、子どもの貧困対策推進事業等を実施 ・(新)面会交流支援モデル事業 894 子どもの健やかな成長のため、別居親との面会交流の実施を支援 ・(新)ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 1,440 負担割合：国9/10、県1/10 対象者：母子・父子プログラムに沿って、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者 貸付額：家賃実費相当額（上限40千円/月）×12ヶ月	こ ども 家 庭
児童虐待総合対策事業費	102,109	85,400	児童虐待に総合的に対応するため、広報啓発、相談体制の整備、虐待した保護者へのカウンセリング、児童家庭支援センター運営費の補助等を実施	〃
里親育成支援事業費	24,204	19,058	社会的な養護が必要な児童に対して家庭的な環境での養育を促進するため、里親等への委託の推進に必要な支援を実施 ・未委託里親に対する研修の実施 ・里親に対するアセスメント ・里親制度の理解促進のための広報・啓発等	〃
スクールカウンセラー活用事業費	208,037	202,554	児童生徒の心のケアを行い、問題解決を図るスクールカウンセラーを配置 ・(拡)重点配置校指定、スーパーバイザー配置拡充	教 委 児 童 生 徒 支 援
スクールソーシャルワーカー活用事業費	62,276	59,168	児童生徒の置かれた環境へ働きかけ、関係機関との連携を通して問題の解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置 ・(拡)重点配置校指定、スーパーバイザー配置拡充	〃

2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

①新しい時代に対応した力強い産業を育てる

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費〔再掲〕	1,070,083	70,000	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備 ・事業費：約22億円	学 事 振 興
(新)長崎県版簡易BCP作成促進事業費〔再掲〕	11,456	0	大雨、台風などの自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえ、有事における小規模事業者の災害対応力強化を図るため、簡易的なBCPの作成・普及を推進 ・簡易BCPのフォーマット作成及び事業者向けワークショップ ・災害対応力強化支援のための経営指導員等向け講座	産 業 政 策
(新)【重点】成長産業サプライチェーン強化支援事業費〔再掲〕	280,556	0	次の基幹産業を育てるため、県内の中小製造業企業が企業間連携により取り組む設備投資や研究開発などを支援 ・企業間連携を伴う事業拡大等への補助 224,500 ・分野別担当コーディネーター配置等による人的支援 56,056 等	企 業 振 興
【重点】長崎県航空機クラスター強化推進事業費〔再掲〕	174,499	113,739	本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施 ・企業間連携による事業拡大等への補助 100,000 補助率：1/2～2/3、補助上限(2年間)：50,000千円 ・大学との共同研究補助 補助率：1/2 11,000 ・(新)製品等の試作及び認証取得を支援 23,000 ・ビジネスマッチング、技術力向上支援 等 40,499	〃
(新)【重点】県内中小企業DX促進事業費	91,201	0	県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援 ・経営層及びリーダー層向けDX啓発セミナー 19,866 ・DX推進のための相談窓口開設及び専門家の招聘 71,335 に対する支援 等	新 産 業 創 造
(新)【重点】先端情報関連産業強化事業費	118,970	0	高度専門人材の育成及び県内大学や誘致IT企業等との連携により、県内情報関連企業の新事業展開、高付加価値サービスの提供、企業規模の拡大を図り、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を促進 ・IT技術者向け高度専門講座(先端技術応用、サイバーセキュリティ人材育成) 39,582 ・企業間連携を伴う事業拡大等への補助 40,000 補助率：1/2、補助上限(2年間)：10,000千円 ・ユーザー企業の課題とサプライヤー企業の技術のマッチング及び実証支援 等 39,388	〃
(新)【重点】長崎県スタートアップ強化支援事業費	21,453	0	CO-DEJIMAの運営体制の拡充により、県内の各コミュニティとの連携強化を図り、スタートアップの支援やオープンイノベーションによる新規ビジネス創出の取組等を促進 ・新規ビジネス創出にむけた実証支援 7,500 補助率：1/2、補助上限：2,500千円 ・CO-DEJIMAの機能強化のためのコーディネーター配置 等 13,953	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
【重点】 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費	38,482	92,325	県内企業の海洋エネルギー関連産業への参入を促進するため、専門人材の育成に加え、中核企業を中心とした企業群の創出やアンカー企業の誘致に向けた取組等を推進 ・企業間連携を促進するための体制強化 8,353 ・長崎海洋アカデミー運営に対する支援 8,855 ・県内海洋エネルギー関連企業を整理したカタログ作成等 21,274	新 産 業 創 造
移住創業・事業承継促進事業費	10,069	11,709	廃業予定事業者の事業価値の簡易査定を支援するとともに、県外在住の移住創業希望者に対し、セミナー開催や事業計画の策定支援を実施し、廃業予定者と創業希望者のマッチングを促進 ・県外在住の移住創業希望者に対する県外での創業準備セミナーや事業計画策定支援 4,627 ・廃業予定事業者向けの事業価値簡易査定支援 4,500 ・各種支援制度の周知活動等経費 942	経 営 支 援
中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業費	7,907	10,133	中小企業者の新規事業展開に対し、中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画策定支援等の伴走型支援を実施 ・中小企業診断士協会によるミニ相談会の開催 7,274 及び事業計画策定等の伴走型支援 ・支援制度の周知活動等の経費 633	〃
(新) 【重点】 経営基盤強化事業費〔再掲〕	233,242	0	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けて、新事業展開・新分野進出等を図る県内事業者に対して、持株会社設立や事業承継等の取組を支援し、一定規模以上の経営規模の拡大を促進 ・事業承継加速化補助金の継続等 230,000 事業承継に取り組む受け手側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費を支援 補助率：1/2（補助上限10,000千円） ・事業承継対象事業者の抽出業務委託等 3,242 事業承継対象者を抽出し、データベースを構築	〃
(新) 【重点】 サービス産業経営体質強化事業費〔再掲〕	227,228	0	県内のサービス産業事業者が、DXにより生産性向上・処遇改善に取り組み、組織・経営に係る変革を支援 ・サービス産業事業者への伴走支援等 27,228 取組内容に沿ったパートナーを選定・マッチングすることにより、計画策定から自走化までを支援 ・サービス産業経営体質強化補助金 200,000 事業者が策定した組織・経営変革計画を実現するための経費を支援 補助率：2/3以内 補助上限：2年間で1社あたり20,000千円	〃
(新) デジタル型スマート店舗等経営支援事業費〔再掲〕	29,544	0	消費者需要の多様化に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症防止の観点を加えながら、高付加価値かつ持続可能なデジタル型スマート店舗等の成功モデル創出を支援 ・店舗等の実現にかかる計画策定等の支援 9,544 先進事例セミナーやワークショップの開催 専門家の派遣による計画策定と実践を支援 ・店舗等の実現にかかる設備整備の支援 20,000 補助率等：1/2以内（上限5,000千円）	〃
緊急資金繰り対策貸付〔再掲〕	1,660,000	342,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 1,660,000 ・融資枠：100億 ・融資限度額：1億円 ・償還期間：運転と設備10年（据置期間2年） ・貸付利率：年1.3% ・保証料率：年0.05～0.90% ※セーフティネット保証等利用：年0.00%又は0.05%	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
金融補完対策費〔再掲〕	1,982,255	251,409	中小企業者の資金繰り支援のため、国の利子補給制度を活用した実質無利子化や、保証料の一部補助等を実施 ・令和2年度県制度融資に対する利子補給補助金 ※保証料補助は、国が直接実施 1,570,273 ・利子補給に要する事務費 ・令和2年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係る保証料補助 172,500 ・令和3年度に融資した緊急資金繰り支援資金に係る保証料補助 60,625 ・その他資金に係る保証料補助分等 178,857	経営支援

②交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
世界遺産保存活用事業				
【重点】 包括的保存管理計画推進事業費〔再掲〕	63,465	55,726	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の顕著な普遍的価値を保存・継承するため、一体的な保護のあり方や全体の保存管理体制等を定めた「包括的保存管理計画」に基づく取組等を推進 ・「世界遺産などを歩いて巡るルート」の利用促進や定着化に向けたサイン整備やアプリ開発等を実施 25,000	世界遺産
【重点】 周知啓発・広報事業費	12,975	11,511	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の情報発信や保護意識醸成のための取組を実施 ・世界遺産登録3周年を記念したイベントを実施 1,999	〃
【重点】 世界遺産でつなぐ・つながるプロジェクト事業費	6,330	5,909	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護を担う地域の活性化を図り、次世代につないでいくことを目指して、小中高や地元向けの学びの機会の提供、大学との連携、保護母体の育成・活動支援等を推進 ・潜伏キリシタン信仰用具の展示講演会を実施 2,455	〃
「産業革命遺産」 世界遺産事業費	7,766	8,256	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を保存・活用する取組を実施	〃
【重点】 21世紀まちづくり推進総合支援事業費	221,469	100,986	地域の関係者が一丸となった訴求効果の高い新たな滞在型コンテンツ造成など、観光まちづくりを効果的に進めるため、21世紀まちづくり推進総合補助金による支援の拡大 ・(拡)21世紀まちづくり推進総合補助金 200,000 ・(新)滞在型コンテンツ開発人材の配置等 20,000	観光振興
【重点】 ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費	17,703	11,108	高齢者や障害者の受入拡大を図るため、民間団体等による持続可能な受入体制を構築 ・長崎県ユニバーサルツーリズムセンターの運営支援 場所：長崎空港 開設時期：令和3年1月	〃
(新) 観光需要回復促進事業費〔再掲〕	500,000	0	GoToトラベルキャンペーン終了後の旅行需要の急激な減少を防ぐため、県独自の宿泊割引キャンペーンを実施 ・宿泊割引5,000円/泊 400,000 対象人数：8万人泊 実施時期：GoTo終了後 ・運営事務局経費、情報発信費 100,000	観光振興
ながさきリピーター創出促進事業費〔再掲〕	107,042	21,639	将来リピーターになる可能性の高い修学旅行等の団体旅行の継続的な誘致や修学旅行の行き先を本県へ振り替えた場合の助成、コンベンション誘致に取り組む市町への支援	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
世界遺産感動体験促進事業費	5,755	6,600	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の受入態勢を充実させ、価値（物語）の共感により満足度及び再来訪意欲を向上 ・ガイド育成セミナーや利用促進のための情報発信 4,021 ・定点ガイド配置の実証 1,734	観 光 振 興
「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり」展開事業費	3,806	5,443	地域住民自らが主体的に取り組む「住んでよし・訪れてよし」のまちづくりをソフト・ハードの両面から実現する仕組みにより地域の取組を支援 ・1年目：各地域の観光まちづくり構想策定支援及び団体の選定 ・2年目：構想具現化のためのアクションプランの策定 ・3～5年目：21世紀まちづくり推進総合補助金等によりアクションプランの実践を支援 ※2年目以降は選定された団体に限る。	〃
観光の「ミライ☆ユニイ」手育成事業費	2,610	2,614	明確なジョブイメージを持って観光関連産業に就職し、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成を図るため、県内高校生を対象に観光をテーマにした講座等を実施	〃
【重点】インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費	59,302	75,517	東アジアを中心に成長市場である東南アジアや欧米豪において、個人の興味・関心に直接訴求するデジタルプロモーション及び現地メディアや旅行社と連携したプロモーション等を戦略的に実施 ・調査分析型Webプロモーション (デジタルマーケティング) 19,550 ・現地メディア等とのタイアッププロモーション 39,752	国 際 観 光 振 興
(新)アフターコロナ・インバウンド需要回復緊急対策事業費	29,631	0	海外渡航が制限される中でも重点市場における市場調査やメディアへの情報提供等を継続して実施するため、現地に拠点を置く事業者へ委託し、体制を強化するとともに、コロナ後を見据え、早期回復が見込まれる国・地域でのPRを実施（香港、台湾向け）	〃
(新)【重点】インバウンド需要創出拡大事業費	46,250	0	コロナ後の旅行ニーズの変化や個人旅行化を踏まえた「新しい旅」などを旅行会社や個人に提案するため、現地セールスや商談会、観光展に出展するとともに、九州観光推進機構や他県との広域連携の推進によりインバウンド需要を創出	〃
ディスカバーNAGASAKIグローバルキャンペーン事業費	7,882	8,183	ターゲット市場ごとの特性に応じた観光コンテンツを市町等と一体となってインバウンド向けにカスタマイズし、情報発信するとともに、地域の関係者が連携し、意識を共有することで、自主的な取組を促進	〃
国際定期航空路線維持・拡大事業費	188,879	267,859	コロナ後の上海線、香港線の早期再開と台湾線の新規路線誘致及び利用促進を実施	〃
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費	47,854	55,524	県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や感染症等の環境変化を踏まえた受入体制の整備に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費	58,190	59,325	百貨店・高級スーパー・ホテルでの長崎フェア等により、県産品のブランド化と販路拡大を図るとともに、県産食材のマッチング支援・情報発信等により、食の魅力の発信を強化 ・(新)県内シェフを対象に、県産食材の産地訪問やセミナー、マッチング商談会等を実施 7,024 ・(新)県産酒と地魚の魅力向上と利用促進を図るため、飲食店向けのマッチング商談会やセミナーの実施によるセットメニューの開発支援や、消費促進キャンペーン等を実施 7,020	物産ブランド推進
(新)【重点】 情報発信拠点企画運営事業費	115,242	0	アンテナショップ「日本橋 長崎館」を拠点として、本県魅力を発信するとともに、テストマーケティングの実施等により首都圏消費者のニーズを把握し、県産品のブランド化・販路開拓を推進	〃
長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費	8,642	9,108	重点地域(中国・韓国・香港)を中心に、県産品のブランド化及び販路拡大を図るため、総合フェア等を開催するとともに、コロナの影響を受けない新たな販路の拡大を図るため、海外ECサイトにおけるプロモーション等を実施	〃
(新)【重点】 長崎県産品輸出促進支援事業費	8,985	0	アジア地域を中心に、県産品の新規販路開拓及び輸出の量的拡大を図るため、国内輸出商社との相談会・商談会の実施等に加え、新たに民間事業者を活用した海外での営業活動・市場調査等を実施	〃
(新)【重点】 中国友好都市周年記念事業費	11,797	0	上海市友好交流関係樹立25周年・湖北省友好交流関係樹立10周年を迎えることから、各種記念行事を実施し、本県と中国における人脈等の関係強化並びに経済、文化、観光等の一層の交流を促進	国際
東アジア相互交流推進事業費	18,884	7,535	本県とゆかりが深く、地理的にも優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、それぞれの国(地域)の現状に応じた取組を展開し、本県の認知度向上、人脈構築、経済的実利の創出・拡大を推進 ・(新)県内高校生を対象に、ICTを用いた友好都市との交流を実施 831 ・(新)友好交流都市・釜山広域市において、朝鮮通信使に関する国際シンポジウム等を実施 3,010	〃
東京オリンピック・パラリンピック事業費 (オリンピック聖火リレー及び事前キャンプ受入関係)	89,678	76,238	東京2020オリンピック聖火リレー実施に伴う経費及びホストタウン相手国の事前キャンプ受け入れに要する経費について支援 ・聖火リレーセレブレーション実施運営費負担金 負担割合：県1/2 市1/2 11,757 ・聖火リレー実施経費負担金(交通規制・警備費) 負担割合：県1/2 市町1/2 36,072 ・交通規制実施告知等 9,674 ・事前キャンプ受入経費 負担割合：県1/2 市1/2(7ヵ国、14種目想定) 32,175	スポーツ振興
東京2020パラリンピック聖火フェスティバル事業費	5,546	4,761	県内で採火した聖火を東京へ送り出す「東京2020パラリンピック聖火フェスティバル」を開催するとともに、東京で開催される聖火リレー・開会式に代表者を派遣	障害福祉

③環境変化に対応し、一次産業を活性化する

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 地域を担う漁協機能強化支援事業費	4,237	4,245	漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援	漁 政
(新) 【重点】 新たな資源管理推進事業費	10,886	0	資源管理目標の設定に必要な調査や目標達成のために実施する種苗放流事業等の取組を支援 ・資源管理協定の策定・指導 524 ・標本船調査 3,762 ・種苗放流事業 6,600	漁 業 振 興
(新) 【重点】 持続可能な新水産業創造事業費〔再掲〕	91,500	0	収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進めるとともに、持続可能な水産物供給体制の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援 ・スマート経営体育成対策 20,000 ・所得向上支援対策 10,000 ・地域施策展開支援対策 60,000 ・推進事務費等 1,500	水 産 経 営
(新) 【重点】 スマート水産業推進事業費〔再掲〕	12,755	0	収益性の高いスマートな経営モデルの確立のために関係機関が連携して経営指導を行うとともに、最先端の漁労機器の活用にかかる学習会を実施 ・スマート化に取り組む漁業者等への経営指導 9,173 ・スマート漁業の基礎知識修得のための講座等 3,582	〃
【重点】 定置網漁業育成強化事業費	69,009	71,661	大型台風や急潮等の気象変化に対応した定置網漁業の経営モデル確立に向けた漁具改良等の実証に対する支援等を実施 ・気象変化に対応した漁具改良等に対する支援 ・実証結果を基にした経営モデル確立 等	〃
(新) 【重点】 県産水産物国内販売強化事業費〔再掲〕	34,110	0	水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等を支援 ・インフルエンサーを活用した県産水産物の情報発信 ・商社と連携した商品化の取組等を支援 等	水 産 加 工 流 通
(新) 【重点】 長崎海の恵み消費拡大事業費	20,521	0	県産水産物の消費拡大を図るため、長崎俵物と長崎県の魚愛用店の販促・PR等を実施 ・長崎俵物の空港での販売強化及び動画制作 ・県産水産物の消費拡大のため、SNSを利用したキャンペーンを実施 等	〃
(新) 県産高級魚流通促進実証事業費〔再掲〕	8,455	0	県産高級魚（アカムツ、アマダイ等）の販路拡大を図るため、県内消費者ニーズの把握や開発加工品の販売実証等を実施	〃
【重点】 成長産業化のための養殖産地育成事業費	23,081	32,422	水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を支援 ・産地計画の検証と施設整備等の支援 等	〃
【重点】 長崎産水産物輸出倍増事業費	66,767	42,306	海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進 ・中国市場の維持・拡大のためのPR ・ニーズに合わせた商品づくり 等	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 藻場回復対策推進事業費	74,927	0	母藻供給体制等の実証試験を実施するとともに、漁業者による藻場回復活動にかかる取組等を支援 ・母藻供給体制実証試験 13,967 ・地域別磯焼け対策会議開催等 960 ・水産多面的機能発揮対策推進事業 60,000	漁 港 漁 場
(新)【重点】 ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費〔再掲〕	165,397	0	「次代につなげる活力ある農林業の振興」、「多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化」等の推進に必要な生産施設や農業用機械等の導入を支援 ・補助率 集落維持・活性化支援（稼ぐ農山村応援型） 1/3～2/5 新規就農者確保対策（認定新規就農者応援型） 1/2 その他 1/3～2/5	農 政
(新)【重点】 農業技術開発人材創造力強化事業費	1,618	0	Society5.0における農業及び農山村集落維持・活性化対策に関する研究の実施及び普及にあたり、幅広い分野を融合した革新的農業技術を創造できる人材を育成するため、研究機関や企業への研修派遣等を実施	〃
【重点】 農地集積・集約化総合整備事業費	10,984	6,208	人・農地・産地プランの実現に向け、荒廃農地の解消等による農地の維持・保全や担い手への農地集積・集約化を支援 ・農地集積・集約化推進事業費補助（定額） 720 ・農地中間管理機構経営基盤強化対策費補助（定額） 3,764 ・(新)最適土地利用対策補助（補助率：1/2等） 5,000 ・県推進事務費 1,500	農 業 経 営
(新)【重点】 ながさき型スマート産地確立支援事業費〔再掲〕	101,129	0	本県の地域特性に合った技術確立・推進体制の整備等により、スマート農業技術の実装を推進し、収量・品質の向上を図るとともに、生産基盤の整備・強靱化による労働生産性の向上や安定生産、規模拡大等の取組を支援 ・スマート農業技術の確立・実装化推進 24,888 ・園芸産地スマート農業技術導入支援事業補助（環境制御機器導入等）（補助率：1/3） 63,821 ・産地基盤整備・強靱化事業補助（ハウスの強靱化等）（補助率：1/2～1/3） 9,710 ・推進事務費等 2,710	農 産 園 芸
(新)【重点】 水田農業園芸作物導入・産地拡大推進事業費	15,915	0	水田農業の所得向上を図るために、集落での話し合いを進め、水田への園芸作物の導入やその団地化による産地の拡大を推進 ・水田畑地化プラン策定支援（定額） 1,500 ・園芸品目導入支援（定額） 1,200 ・園芸作物作付拡大支援（定額） 10,000 ・市町等との連携強化 3,215	〃
(新)【重点】 ながさき水田農業生産強化支援事業費	14,099	0	水田農業における所得の最大化を図るため、水田農業産地計画等に基づき、スマート農業技術導入等による省力化や効率化、水稻高温耐性品種への転換等を推進	〃
(新)【重点】 産地と地域を支える集落営農育成推進事業費	17,789	0	集落営農の組織化の機運醸成を図る研修会開催や組織化を目指す集落へのサポート活動等を実施し、稼いで集落を支える法人・組織の育成を推進	〃
産地総合整備対策事業費	1,735,887	1,823,148	農業者等が行う低コスト耐候性ハウスや集出荷貯蔵施設などの施設整備等に対する支援 ・低コスト耐候性ハウス整備支援 243,305 ・加工工場整備支援 675,000 ・集出荷施設整備支援等 817,582	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
【重点】 長崎農産物商品力強化 事業費〔再掲〕	39,020	28,394	関西・九州地域の地域中核量販店での売場の維持拡大及び販路 拡大等を支援するとともに、コロナ禍における高品質県産農産 物等の県内での流通強化を推進 ・ 関西・九州への流通強化支援事業費 16,772 ・ 産地販売力強化事業費 10,374 ・ (新)高品質農産物の販売実証 8,830 ・ (新)県産農産物と四季畑商品の販売促進対策 3,044	農 産 加 工 流 通
(新) 【重点】 地域発「農・食」連携 推進事業費	11,955	0	本県農産物の魅力を活かした商工業との連携体構築を促進する とともに、しまの産品振興等県の施策方向に沿った商品開発な どに取り組む連携体に対し、生産から販売までの課題解決を支 援	〃
肉用牛コスト縮減推進 事業費	4,661	5,024	低コスト牛舎標準仕様や分娩間隔技術の普及、放牧場（牧柵） の補改修による放牧の推進 ・ 放牧場の補改修 補助率1/2 889 ・ ICT機器の整備 補助率1/2 2,000 ・ 放牧推進や分娩間隔短縮技術の普及拡大等 1,772	畜 産
(新) 畜産ワークスタイル改 革事業費	4,235	0	労力支援組織の新規設立に向けた活動経費やICT機器等の導 入による体制強化等を支援 ・ 新規組織設立支援等 補助率1/2又は定額 4,235	〃
ながさきエリート種雄 牛造成対策事業費	52,819	54,101	優良雌牛の計画交配及び受精卵移植技術等の先端技術活用によ る能力の高い県産種雄牛の造成を推進 ・ ながさきエリート種雄牛造成対策事業 16,865 ・ 検定牛購入経費等 35,954	〃
チャレンジ養豚増頭事 業費	8,689	9,189	豚舎設備改修や収益性の高い優良種母豚の導入により、母豚飼 養頭数を増加させ肉豚出荷頭数を拡大 ・ 母豚舎設備リノベーション 補助率1/3 908 ・ 優良母豚導入支援 補助率1/3 7,400 ・ 養豚施設資源調査等 381	〃
酪農増産体制構築事業 費	1,423	5,753	バーンミーティングによる牛舎環境の改善を図ることで営農指 導体制の強化を行い、酪農経営の安定及び生乳生産量の拡大を 推進 ・ バーンミーティングによる牛舎環境改善 1,197 ・ 生乳生産状況調査等 226	〃
(新) チャレンジ酪農推進事 業費	14,816	0	酪農経営における乳用後継牛の地域内確保の取組を推進し生産 基盤の強化を図ることで、持続的な酪農経営の実現を推進 ・ 自家育成牛増頭支援 1頭あたり55千円 9,350 ・ 外部預託施設利用支援 補助率1/2、上限50千円/頭 5,000 ・ 後継牛確保体制現地調査等 466	〃
資源循環型畜産確立対 策推進費	710	202	畜産経営に起因する環境汚染を防止するため県下全域における 実態調査、指導、広域連携支援等を推進 ・ 堆肥活用の広域連携 508 ・ 現地指導経費等 202	〃
畜産クラスター構築事 業費	622,774	1,315,542	地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制 （クラスター）を構築 ・ 畜舎等の施設整備、家畜導入支援 622,774	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
長崎和牛生産拡大推進事業費	100,798	141,651	長崎和牛の生産拡大のための繁殖・肥育牛の導入支援や第12回全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保対策を実施 ・高品質の肥育素牛や優良雌牛の導入支援 71,900 ・施設の補改修や肥育経営改善に向けた研修会等 17,656 ・全国和牛能力共進会に向けた出品対策支援 11,242	畜 産
(新)【重点】次世代高能力雌牛群整備促進事業費	39,609	0	ゲノミック評価技術と受精卵技術により繁殖雌牛の改良と増産を促進し高能力雌牛群を整備することで新たな価値を持った長崎和牛を生産 ・ゲノミック評価活用支援業務委託 12,000 ・高能力牛の地域内保留促進等 27,609	〃
大規模環境保全型農業技術確立費	7,001	7,566	諫早湾干拓農地における営農支援のため、大規模・機械化体系に対応した環境保全型農業の試験研究を実施	諫 早 湾 干 拓
諫早湾干拓緊急対策事業費	18,943	19,153	諫早湾潮受堤防開門問題等に関する地元への法的相談支援や県内外への正確な情報提供等による理解促進対策を実施	〃
ながさき森林環境保全事業費	209,888	190,565	ながさき森林環境税を活用し、荒廃した森林の整備や、森林ボランティア等による森林保全活動への支援等を実施	林 政
【重点】森林環境譲与税事業費	96,500	40,393	「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理や林業の成長産業化のため、森林整備の担い手となる林業事業体の確保・育成等を実施 ・新たな森林管理システム推進クラウド構築 42,000 ・新規参入、生産拡大等の取組を支援 補助率1/2 36,550 ・森林整備にかかる実務に関する研修等 12,141 ・市町に対する業務研修等 5,809	〃
ながさきウッドチェンジ事業費	8,070	4,664	非住宅等建築物の木造・木質化推進、地域材供給倍増協議会における県産材コーディネーター育成及び東京オリパラ関連施設で使用された県産材の活用・PRを実施 ・木造・木質化に関する技術支援、手引き書作成 3,090 ・県産材コーディネーターの育成および県産材活用・PR 4,980	〃

3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

①人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】SDGs普及推進事業費	3,477	0	SDGsの普及推進に向け、セミナーの開催などによる県民や企業等への周知・啓発や、登録制度の創設により、県内企業等の取組を促進	政 策 企 画
(新)【重点】ながさきSociety5.0推進費〔再掲〕	65,729	0	Society5.0の実現に向け、ICT人材の育成や、ICT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに、行政・民間のデータを連携させる基盤を構築 ・データ連携基盤構築 22,158 ・Society5.0加速化補助金 補助率：1/2以内 上限額5,000 15,000 ・アドバイザー等によるICT人材の育成 13,888 ・セミナー、課題解決検討、ICTフェア等 14,683	次 世 代 情 報 化 推 進
【重点】情報基盤整備費（テレワーク環境整備）	11,763	0	コロナ禍に対応するため、職員がテレワークを実施するための環境整備に係る経費	情 報 シ ス テ ム

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
スマート県庁プロジェクト費	17,038	22,835	R P A (ロボティック・プロセス・オートメーション) や A I 会議録のさらなる活用に加え、A I ツール等の先進技術を検証し、定型的業務の業務量削減を推進	情 報 シ ス テ ム
【重点】 集落維持対策推進費	20,759	17,120	地域住民主体による集落維持・活性化に向けた機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げ等を進める市町の取組を部局横断的に支援 ・地域運営組織の立ち上げ及び横展開に向けた市町への補助 補助率1/2、上限100万円 10,000 ・(新)集落対策ナガサキモデルの発信・展開 4,715 ・研修会、アドバイザー派遣 等 6,044	地 域 づ く り 推 進
地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	2,378	2,533	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPOを育成し、地域運営組織等とのマッチングを支援	県 民 生 活 環 境
病床機能の分化・連携推進事業費	186,448	121,070	地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、病床機能の分化・連携を推進 ・病床機能転換等に係る施設・設備整備等支援 補助率：1/2又は定額 100,000 ・病床削減等に係る財政支援 補助率：定額 75,696 ・回復期病床への機能転換等に係る支援 補助率：3/4 6,230 ・地域医療構想の推進体制強化・啓発等 4,522	医 療 政 策
(新) 【重点】 がんとともに生きる事業費	69,592	0	国・県がん対策計画の重点目標である75歳未満がん年齢調整死亡率の減少させるため、検診の精度管理や受診率向上対策、先進医療、がんと生きる時代に即したがん相談支援体制の充実を強化 ・(新)妊孕性温存治療費助成 2,875 ・(新)がんゲノム医療研修 1,500 ・がん検診精度管理及び受診率向上対策 12,586 ・がん医療提供体制充実、相談機能強化事業補助等 42,054 ・がん登録情報の収集及び分析等 10,577	〃
献血及び骨髄移植推進費	4,439	3,665	献血制度の普及及び献血者の確保に係る取組み、骨髄ドナー登録者の維持及び提供者への支援を実施 ・(新)骨髄等移植ドナー支援市町補助事業費 700 補助対象：骨髄等提供者に対する市町の助成金 補助基準額：1日につき20千円 (1人1回の提供に対し7日間を上限) 補助率：1/2	薬 務 行 政
(新) 【重点】 介護予防・自立支援推進事業費 (医療介護基金)	18,810	0	市町職員等を対象に介護予防事業への支援を行うとともに、要介護度改善に成果を上げた介護事業所の評価・表彰や、認知症予防体操等を取り入れた地域のサロンインストラクターの養成を実施 ・市町の介護予防事業支援 (人材養成講座等) 9,536 ・要介護度改善に資する事業所の表彰 上位の事業所へ交付金を交付 500千円×10箇所 5,274 ・地域のサロンインストラクター養成講座 500千円×8圏域 4,000	長 寿 社 会
(新) 【重点】 在宅歯科医療推進事業費 (医療介護基金)	1,633	0	県全体の在宅歯科医療のコーディネート機関を設置し、在宅医療に関わる医療・介護関係者及び県民に対して口腔管理の重要性等の啓発を行うとともに、地域における多職種連携による在宅歯科医療体制づくりを推進	〃

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 離島漁業再生支援費	1,040,954	1,041,110	共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落に対して、離島漁業の維持・再生を図るため、国・県・市町が一定の負担による支援を実施 ・離島漁業再生支援交付金 586,282 ・離島漁業新規就業者特別対策交付金 66,940 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 387,732	漁 政
【重点】 農山村地域力向上支援事業費	34,316	18,221	集落自ら行う移住・定住促進対策及び移住希望者への移住体験を推進するとともに、中山間地域の産品づくり、直売所等の販売額向上や機能強化、地域資源を活用した農泊の推進など、農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくりを支援 ・集落の座談会の開催支援及び集落情報発信等 8,012 ・移住体験宿泊費補助金（補助率：1/2） 2,500 ・（新）特産品の栽培実証、加工品開発支援等 7,337 ・（新）営農・生活シミュレーター等の作製 2,097 ・直売所バージョンアップ対策事業費補助金（定額） 2,500 ・直売所レベルアップセミナー 3,929 ・農泊推進対策等 1,844 ・地産地消の推進等 6,097	農 政
【重点】 鳥獣害に強い地域づくり推進事業費〔再掲〕	1,046,097	889,933	鳥獣による農作物被害を減少させるため、普及指導員・インシシA級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊設置など地域ぐるみの取組を支援するとともに、狩猟者等の負担低減のため捕獲アプリの実証を実施 ・被害防止のための防護柵設置、捕獲経費等 1,015,850 ・鳥獣対策情報活用促進事業費 18,000 ・捕獲隊の設置、緩衝帯整備等 2,834 ・（新）捕獲アプリの実証及び普及推進 9,413	〃
（新）【重点】 長崎県版インフラDX推進事業費（三次元データ活用推進）	4,976	0	インフラ分野におけるDXを促進し、生産性向上・計画的な事業執行を図るため、三次元データによる計画図を実証的に構築し、活用を推進	建 設 企 画
【重点】 移住者向け住宅確保加速化支援事業費	8,800	12,200	賃貸住宅が少ない離島半島地域で、民間事業者等が空き家を活用し、移住者のニーズに応じた住まいを確保・改修・提供することにより移住定住施策を推進 ・空き家活用団体への支援 4団体 8,800	住 宅

②地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 特定複合観光施設導入推進事業費	190,076	166,539	特定複合観光施設（IR）の実現に向けて、区域整備計画の認定申請に係る諸準備、交通インフラ等の環境整備を実施 ・区域認定申請準備経費 40,908 ・懸念事項対策や九州連携などIRを実現するための環境整備 9,516 ・交通インフラ関係検討経費 22,154 ・長崎県・佐世保市IR推進協議会負担金 24,682 ・その他、事業推進費等 92,816	I R 推 進
私立大学・短期大学外国人留学生支援事業費	15,062	16,111	県内の私立大学・短期大学が行う外国人留学生の受入促進や県内就職促進に資する事業に対する支援	学 事 振 興
（新）【重点】 しまの雇用人材確保促進事業費	24,772	0	有人国境離島法に基づく雇用機会拡充事業の活用事業者による島外からの人材確保を支援するとともに、市町による事業者の掘り起こしや人材確保のための先進的取組を促進 ・市町の事業者掘り起こし・雇用人材確保の促進 17,250 負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4 ・島外からの人材確保支援等 7,522	地 域 づ く り 推 進

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
国境離島創業・事業拡大等支援事業費	1,003,382	1,093,984	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを支援 ・負担割合：国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 ＜対象事業費上限＞ ・創業支援（事業費600万円まで） ・事業拡大支援（事業費1,600万円まで） ※設備投資を伴わない事業拡大（事業費1,200万円まで）	地 域 づ く り 推 進
国境離島輸送コスト支援事業費	163,690	158,905	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ・負担割合：国6/10 県1/10 市町1/10 事業者2/10	〃
【重点】 しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	93,286	100,847	しまの産品の振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを推進 ・しまの産品の良質な取引先への販路拡大や商品開発等を支援 70,736 ・しまの地域商社の大型商談会出展等支援 7,507 ・離島の食のプロモーション 等 15,043	〃
【重点】 長崎空港24時間化推進事業費	43,117	43,596	将来の24時間化を目指し、長崎空港の運用時間延長に向けた具体的な対策を推進し、空港の利用促進や地域活性化を促進	交 通 政 策
国境離島航路運賃軽減事業費	772,069	835,774	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	〃
国境離島航空路運賃軽減事業費	523,446	547,614	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10 県2.25/10 市町2.25/10	〃
【重点】 新幹線開業対策事業費	107,885	39,770	新幹線開業効果を最大限に高めるため、官民一体となった連携体制や県民の気運醸成を強化するとともに、誘客促進・満足度向上対策、二次交通対策等を推進 ・経済団体青年部等を中心に組織する実行委員会への負担金 20,000 ・新幹線開業対策事業費補助金（市町との協調補助） 5,000 ・県民気運醸成対策 カウントダウンイベント、広報・啓発等 36,163 ・関西・中国圏等への広報プロモーション 34,317 ・二次交通実証運行 10,000 ・各種会議開催 等 2,405	新 幹 線 対 策
新幹線・鉄道整備促進事業費（長崎本線上下分離準備経費）	20,802	21,285	九州新幹線（西九州ルート）の開業に合わせて、三者基本合意によりJR九州が肥前山口～諫早間を上下分離方式により運行することから、鉄道施設等を所有し維持管理を行う一般社団法人を設立し、開業準備を実施	〃
【重点】 跡地活用検討経費	77,239	122,959	県庁舎跡地について歴史を活かした賑わいの場の創出に向け、「広場」「情報発信」「交流支援」等の機能を基本に、活用策の検討や先行的な賑わいづくり等を推進 ・基本構想策定・構想具体化関係経費 30,645 ・埋蔵文化財調査関係経費 3,487 ・石垣顕在化・旧第3別館活用検討経費 6,396 ・先行的な賑わいづくり関係経費（第2別館跡地改修、ワークショップ・実証実験の実施等） 30,966 ・情報発信経費 等 5,745	県 庁 舎 跡 地 活 用

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新) 【重点】 長崎県文化観光推進事業費	45,427	0	文化観光推進法に基づく国の補助金等を活用することにより、博物館等の文化観光拠点施設の機能強化及び観光施設等との連携による周遊を促進	文化 振 興
【重点】 若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費	35,385	25,191	東京藝大等と連携し、地域芸術祭を開催することにより交流人口の拡大と人材育成を図るとともに、若者・関係人口が参画する地域芸術祭の活動を通じて文化芸術による地域づくりを推進 ・(新)若者が主体的に参画する新たな芸術祭の開催 8,591 ・(新)長崎ゆかりのクリエイターを活用した取組 8,033	〃
(新) 国民文化祭準備積立金	100,000	0	令和7年度に開催を目指す「第40回国民文化祭」に向けた文化基金への積立 ・積立期間：R3～7年度 ・積立目標：4.3億円	〃
文化芸術ながさきステップアップ事業費	23,571	21,317	県内どこにおいても良質な芸術に触れられる機会を提供し、本県文化芸術による地域づくり、ソフトパワーの底上げ、運営体制の確立を推進 ・(新)第50回新人演奏会に向けたスキルアップ事業 2,484 ・県展、県展移動展の開催 7,887 ・県内文化団体の活動支援 13,200	〃
「描いてみんなね！長崎」事業費	1,910	2,429	他県にはない独自の地域資源を出版社等へ売り込み、小説・脚本・マンガなどの作品の創作に繋げることにより、ネットワーク作りや作品出版、TVドラマ、アニメ化などによる本県の魅力発信と交流人口の拡大を推進	〃
(新) 【重点】 JRデスティネーションキャンペーン推進事業費	25,000	0	「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」の令和4年秋開催に向けて、推進体制を構築するとともに誘客宣伝や受入環境整備を行うことで、新幹線開業効果を県内各地へ波及・拡大	観 光 振 興
しま旅滞在促進事業費	878,921	280,364	宿泊・交通のパッケージ商品にしまの体験プランを加えた旅行商品及びしまの体験プランに利用できるクーポン券がセットになった企画乗船券・航空券の造成・販売を支援 ・(新)しま旅旅行商品又は企画乗船券利用者への割引制度を拡充(宿泊・交通・飲食に使えるクーポン) 5,000円/人泊 425,294	〃
しま旅グレードアップ事業費	195,953	188,225	離島でもう一泊してもらうための仕掛け作りや各市町が取り組む観光客の受入態勢構築への支援	〃
【重点】 プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費	22,691	18,896	V・ファーレン長崎と長崎ヴェルカについて、県民応援フェアの開催等により活動を支援するとともに、アウェイゲームにおけるPR等により、V・ファーレン長崎のアウェイ客の誘致を促進	ス ポ ー ツ 振 興
(新) 【重点】 アウトドアスポーツ推進事業費〔再掲〕	4,015	0	地域の自然環境資源を活用したアウトドアスポーツツーリズムを推進 ・県内サイクリイベントの情報発信強化や、島原半島におけるサイクリスト受入に向けた検討、九州各県との連携等により、サイクルツーリズムを推進 2,483 ・本明川ボート練習場の利用促進を図るため、イベントの開催や合宿誘致活動、情報発信等を実施 1,532	〃
【重点】 国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業費	105,041	19,749	島原半島全体の持続的な地域振興のため、国立公園雲仙の利用拠点である雲仙温泉地域の滞在環境の上質化を推進 ・遊歩道や休憩所等の整備(2カ所)	自 然 環 境

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新) 都市再開発支援事業費	31,400	0	長崎市中心部の交通結節機能強化の基本計画に基づき、県営バスターミナルの再整備等にかかる事業スキームの検討、基本計画の策定を実施	都 市 政 策
高校生の離島留学推進事業費	62,326	53,568	離島地区の学校活性化や地域活力の高揚を図るため、5つの県立高校で離島留学を推進 ・(拡)専任職員配置 2,526 ・(拡)学校魅力化のための取組 3,600 ・(拡)帰島時等のPCR検査料、ホテル滞在費 5,209	教 委 高 校 教 育
(新)【重点】 水中文化遺産保存活用推進事業費	5,913	0	水中文化遺産の把握・周知のための分布調査及び水中文化遺産保護の担い手育成のための体験講座の実施	教 委 学 芸 文 化
(新)【重点】 アスリート雇用支援事業費	25,341	0	アスリートの県内企業採用に係るマッチングを支援し、本県競技スポーツの普及・発展及び成年選手の県内定着を推進	教 委 体 育 保 健

③安全安心で快適な地域を創る

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 原子力災害対策整備事業費	247,183	170,861	玄海原子力発電所における原子力災害に対処するため、防災資機材の整備及び防災訓練を実施 ・原子力災害時避難円滑化モデル事業 100,000	危 機 管 理
(新)【重点】 消防団活動充実強化事業費	3,079	0	消防団活動の充実強化に向け、若年層や女性の消防団加入促進と、消防団協力事業所の理解促進のための情報発信等を実施 ・若者・女性団員勧誘促進事業 1,247 ・消防団協力事業所普及事業等 1,832	”
【重点】 防災行政無線運用管理費	176,134	134,437	無線中継局運営費や衛星通信費用等、防災行政無線の運用管理に係る事業 ・(新)防災行政無線衛星系システム改修 40,000	”
私立学校耐震化事業助成費〔再掲〕	79,546	150,193	学校法人が行う私立学校施設の耐震補強工事及び耐震改築工事に対する支援	学 事 振 興
(新)【重点】 防犯まちづくり推進事業費	3,958	0	犯罪のない安全・安心な長崎県を目指すため、防犯・交通安全パートナーシップ事業所の育成など自主防犯活動を促進 ・防犯・交通安全パートナー事業所の育成 769 ・安全・安心まちづくり宣言団体による自主防犯活動の支援等 3,189	交 通 ・ 地 域 安 全
(新)【重点】 犯罪被害者等支援推進事業費	11,765	0	犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え、誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、県民への周知啓発等を実施 ・性暴力被害者支援「サポートながさき」体制強化 10,174 ・広報・意識啓発活動 1,591	”
(新)【重点】 高齢者交通事故防止対策事業費	2,897	0	高齢者を交通事故の被害者及び加害者としないため、市町、県警と連携し、シミュレータによる体験型の講習会を実施するなど、総合的な高齢者交通事故防止対策を実施 ・高齢者「おっと危ない」講習会の開催 1,287 ・安全運転サポート車の普及啓発事業等 1,610	”
(新)【重点】 地球温暖化（気候変動）対策推進事業費	23,517	0	環境と経済成長との好循環による持続可能な脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策を推進 ・電気自動車導入促進事業 2,940	地 域 環 境

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
「いさかん」水辺の保全と活用加速化プロジェクト事業費	1,921	2,356	水質保全及び水辺空間づくり推進のため、諫早湾干拓調整池及びその周辺の利活用や再生可能エネルギーの導入促進等を実施	地 域 環 境
みらいにつなぐ大村湾事業費	5,844	6,841	大村湾の環境改善及び沿岸地域活性化のため、造成浅場を活用した体験学習等を実施	〃
(新) 島原半島地下水の硝酸性窒素等濃度低減対策事業費	3,054	0	島原半島における地下水の水質保全を図るため、地下水組成検査等の窒素負荷低減計画に基づく施策を推進 ・島原半島内地下水キーダイアグラム調査 1,171	〃
(新)【重点】 海岸環境保全対策推進事業費	635,381	0	海岸漂着物等の回収・処理及び県・市町・関係団体等が連携した陸域(河川等)からのごみ流出対策等を実施 ・流域圏における連携事業運営業務 3,388	資 源 循 環 推 進
(新)【重点】 4R・ゴミゼロ推進事業費	4,945	0	市町と連携を図るとともに、「ながさき環境県民会議」を中心として、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進 ・災害廃棄物担当職員研修事業 242 ・古紙リサイクルシステム構築事業 333	〃
長崎県大規模建築物耐震化支援事業費	128,834	98,967	民間建築物の一部に耐震診断が義務付けられたことに対応して、耐震診断や改修等に要する経費の一部を支援 ・耐震改修(避難所等) 128,834 国2/5 県1/6 市町1/6 民間事業者4/15	建 築
【重点】 耐震・安心住まいづくり支援事業費	15,362	20,240	戸建て住宅や民間特定建築物について、耐震診断や改修工事に要する経費の助成に加え、個人所有ブロック塀の除却を支援し、耐震化を総合的に推進 ・耐震改修工事補助(木造住宅) 12,000 ・耐震診断補助 1,824 ・危険ブロック塀除却支援 1,538	建 住 築 宅
緊急自然災害防止対策事業費	6,801,912	4,603,289	県民の安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ事業期間が5年間延長された「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施 ・道路災害防除費 1,680,427 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金 460,000 ・自然災害防止事業費(河川) 1,103,500 ・〃(ダム) 324,767 ・〃(砂防) 1,338,819 ・〃(港湾海岸) 996,800 ・〃(治山) 512,864 ・〃(農地海岸等) 216,735 ・〃(漁港海岸) 168,000	道 路 維 持 湾 河 川 防 砂 農 村 整 備 林 港 漁 場 政 場
緊急浚渫推進事業費	1,403,923	538,796	河川氾濫等の大規模な浸水被害を防ぐため、令和2年度に創設された「緊急浚渫推進事業」を活用し、河川、ダム等の浚渫等を集中的に実施 ・緊急浚渫推進事業費(河川) 1,202,000 ・〃(ダム) 40,000 ・〃(砂防) 120,823 ・〃(治山) 41,100	河 川 防 砂 林 政
(新)【重点】 佐世保警察署庁舎建替事業費	12,698	0	佐世保警察署庁舎の移転・建て替えに係るPFI導入可能性調査を実施	警 察 本 部

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
【重点】 サイバー犯罪対策推進 事業費	16,152	15,522	安全なサイバー空間（インターネット等仮想空間）の構築に向けた対策を推進するため、産学官協働による広報啓発活動及び組織基盤の強化を図るための解析機器等の整備・人材育成を推進	警 察 本 部
【重点】 地域安全活動推進事業 費	22,641	21,467	地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進するため、特に悪質巧妙化・多様化している特殊詐欺防止対策を推進	〃
【重点】 交通安全推進事業費	27,056	33,593	交通事故発生状況の分析結果に基づき、参加・体験・実践型の講習を関係機関や団体と連携して実施し、効果的な交通安全教育を推進	〃
【重点】 運転免許行政推進事業 費	848,628	739,496	安全な交通環境の整備を図るため、運転免許行政全般を適正に推進	〃

◎Society5.0関連事業

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新) 【重点】 ながさきSociety5.0推 進費〔再掲〕	65,729	0	Society5.0の実現に向け、ICT人材の育成や、ICT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに、行政・民間のデータを連携させる基盤を構築 ・データ連携基盤構築 22,158 ・Society5.0加速化補助金 補助率：1/2以内 上限額5,000 15,000 ・アドバイザー等によるICT人材の育成 13,888 ・セミナー、課題解決検討、ICTフェア等 14,683	次 世 代 情 報 化 推 進
(新) 私立学校助成費（1人 1台パソコン端末整備 補助金）〔再掲〕	182,051	0	臨時休業等緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の1人1台パソコンの整備を支援	学 事 振 興
【重点】 県立大学情報セキュリ ティ産学共同研究セン ター（仮称）整備事業 費〔再掲〕	1,070,083	70,000	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を整備 ・事業費：約22億円	〃
【重点】 情報基盤整備費（テレ ワーク環境整備）〔再 掲〕	11,763	0	コロナ禍に対応するため、職員がテレワークを実施するための環境整備に係る経費	情 報 シ ス テ ム
スマート県庁プロジェ クト費〔再掲〕	17,038	22,835	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI会議録のさらなる活用に加え、AIツール等の先進技術を検証し、定型的業務の業務量削減を推進	〃
【重点】 ながさきUターン促 進事業費〔再掲〕	65,492	31,051	移住施策のデジタル化を図りながら、「ながさき移住サポートセンター」を核としてオンライン相談会・セミナー等を展開するほか、市町移住相談体制のサポートを強化 ・(新)LINEを活用したAI移住システムの構築 30,228 ・ながさき移住サポートセンター負担金 21,550 ・(新)地域おこし協力隊のサポート体制強化 7,932 ・住宅マッチング支援等 5,782	地 域 づ く り 推 進

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担 当 課
東アジア相互交流推進事業費〔再掲〕	18,884	7,535	本県とゆかりが深く、地理的にも優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、それぞれの国(地域)の現状に応じた取組を展開し、本県の認知度向上、人脈構築、経済的実利の創出・拡大を推進 ・(新)県内高校生を対象に、ICTを用いた友好都市との交流を実施 831 ・(新)友好交流都市・釜山広域市において、朝鮮通信使に関する国際シンポジウム等を実施 3,010	国 際
(新)【重点】 県内中小企業DX促進事業費〔再掲〕	91,201	0	県内事業者のDX推進への意識醸成を図り、デジタル技術を活用して生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援 ・経営層及びリーダー層向けDX啓発セミナー 19,866 ・DX推進のための相談窓口開設及び専門家の招聘 71,335 に対する支援 等	新 産 業 創 造
(新)【重点】 先端情報関連産業強化事業費〔再掲〕	118,970	0	高度専門人材の育成及び県内大学や誘致IT企業等との連携により、県内情報関連企業の新事業展開、高付加価値サービスの提供、企業規模の拡大を図り、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を促進 ・IT技術者向け高度専門講座(先端技術応用、サイバーセキュリティ人材育成) 39,582 ・企業間連携を伴う事業拡大等への補助 40,000 補助率：1/2、補助上限(2年間)：10,000千円 ・ユーザー企業の課題とサプライヤー企業の技術のマッチング及び実証支援 等 39,388	〃
【重点】 長崎で輝く！人材マッチング事業費〔再掲〕	113,606	101,351	長崎県人材活躍支援センターにおいて、人材確保を図る県内企業の課題解決を支援するとともに、オンライン面談会等により、県内外の多様な求職者と県内企業とのマッチングを促進 ・人材活躍支援センター運営経費 71,430 採用力向上支援員と就職支援員の配置 ・転職支援事業者による県内企業情報の全国発信 7,238 ・オンラインUIターン企業面談会の開催 23,200 年間4回程度開催し、移住相談も併せて実施 ・人材紹介会社キャリアアドバイザーの活用 3,366 高度人材の獲得を人材紹介会社へ委託 ・バーチャル人材活躍支援センターの開設 8,372 Web上にバーチャルセンターを開設し、オンラインでの就職支援や企業支援サービスを提供	雇 用 労 働 政 策
(新)【重点】 成長分野人材確保・育成事業費〔再掲〕	58,285	0	成長分野の人材確保と人材育成を通じた産業振興を図るため、成長分野の企業が実施する新規雇用及び人材育成に必要な経費を支援 ・成長分野企業に対する支援 48,000 成長分野企業が新たに雇用した人材の訓練期間中の経費を補助 補助率：1/2(研修開始後、人材定着を確認) 新規雇用者(1人あたり上限375千円) 指導者(1人あたり上限525千円) ・県内企業のDXスキル習得・研修の支援 10,285 DXの基礎的スキル習得のための研修を開催	〃
(新)【重点】 持続可能な新水産業創造事業費〔再掲〕	91,500	0	収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進めるとともに、持続可能な水産物供給体制の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援 ・スマート経営体育成対策 20,000 ・所得向上支援対策 10,000 ・地域施策展開支援対策 60,000 ・推進事務費等 1,500	水 産 経 営

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新)【重点】 スマート水産業推進事業費〔再掲〕	12,755	0	収益性の高いスマートな経営モデルの確立のために関係機関が連携して経営指導を行うとともに、最先端の漁労機器の活用にかかる学習会を実施 ・スマート化に取り組む漁業者等への経営指導 9,173 ・スマート漁業の基礎知識修得のための講座等 3,582	水産経営
【重点】 成長産業化のための養殖産地育成事業費〔再掲〕	23,081	32,422	水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を支援 ・産地計画の検証と施設整備等の支援 等	水産加工 流通
(新)【重点】 農業技術開発人材創造力強化事業費〔再掲〕	1,618	0	Society5.0における農業及び農山村集落維持・活性化対策に関する研究の実施及び普及にあたり、幅広い分野を融合した革新的農業技術を創造できる人材を育成するため、研究機関や企業への研修派遣等を実施	農 政
【重点】 鳥獣害に強い地域づくり推進事業費〔再掲〕	1,046,097	889,933	鳥獣による農作物被害を減少させるため、普及指導員・インシニア級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊設置など地域ぐるみの取組を支援するとともに、狩猟者等の負担低減のため捕獲アプリの実証を実施 ・被害防止のための防護柵設置、捕獲経費等 1,015,850 ・鳥獣対策情報活用促進事業費 18,000 ・捕獲隊の設置、緩衝帯整備等 2,834 ・(新)捕獲アプリの実証及び普及推進 9,413	〃
(新)【重点】 ながさき型スマート産地確立支援事業費〔再掲〕	101,129	0	本県の地域特性に合った技術確立・推進体制の整備等により、スマート農業技術の実装を推進し、収量・品質の向上を図るとともに、生産基盤の整備・強靱化による労働生産性の向上や安定生産、規模拡大等の取組を支援 ・スマート農業技術の確立・実装化推進 24,888 ・園芸産地スマート農業技術導入支援事業補助(環境制御機器導入等) (補助率：1/3) 63,821 ・産地基盤整備・強靱化事業補助(ハウスの強靱化等) (補助率：1/2～1/3) 9,710 ・推進事務費等 2,710	農産園芸
【重点】 森林環境譲与税事業費〔再掲〕	96,500	40,393	「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理や林業の成長産業化のため、森林整備の担い手となる林業事業体の確保・育成等を実施 ・新たな森林管理システム推進クラウド構築 42,000 ・新規参入、生産拡大等の取組を支援 補助率1/2 36,550 ・森林整備にかかる実務に関する研修等 12,141 ・市町に対する業務研修等 5,809	林 政
(新)【重点】 長崎県版インフラDX推進事業費(三次元データ活用推進)〔再掲〕	4,976	0	インフラ分野におけるDXを促進し、生産性向上・計画的な事業執行を図るため、三次元データによる計画図を実証的に構築し、活用を推進	建設企画
(新)【重点】 教育の情報化推進プロジェクト事業費〔再掲〕	104,180	0	1人1台端末等のICT環境を活用し、Society5.0時代に対応する教員の指導力及び児童生徒の情報活用能力を向上させる学校における教育の情報化を推進 ・協議会、研修会の実施 1,418 ・ICT活用技術支援等委託 62,704 ・ガイドブック作成、推進サイト設置 14,480 ・小規模高校におけるICTを活用した学校間連携 13,998 ・授業目的公衆送信補償金 11,580	教委高校 教育

Ⅲ. その他

(単位：千円)

事業名	3年度当初	2年度当初	内 容	担当課
(新) 【重点】 県政150周年記念事業費	10,108	0	県政150周年を記念して、県民とともに、県政の歴史や今後大きな変化が生じる本県の未来について共有・意識醸成を図るイベント等を開催	政策調整
【重点】 人材育成推進費	69,427	76,702	職位職責に応じた階層別研修に加えて、デジタル化への対応や職員のネットワーク力強化につながる実践的な研修等を実施することにより、時代の変化に対応し挑戦していく職員を育成	人 事
(新) 知事選挙費	740,594	0	第20回長崎県知事選挙の執行に要する経費 (県分事務費、市町村交付金、臨時啓発費等)	市 町 村
(新) 衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民 審査費	918,779	0	第49回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費 (県分事務費、市町村交付金、臨時啓発費等)	〃
【重点】 保健事業費 (国民健康保険特別会 計)	152,186	13,252	管内市町における保健事業を支援するため、予防・健康づくりに関する事業を実施 ・(新)ICTを活用した特定健診受診率向上対策 59,037 ・(新)分析後の保健事業アドバイザー派遣 15,715 ・(新)多量服薬者訪問相談 3,500 ・効果的な保健指導プログラムの開発等 73,934	国保・健康 増 進
港湾機能施設整備費 (港湾施設整備特別会 計)	3,475,000	514,000	港湾機能向上のため、岸壁背後用地の取得・造成や関連施設の整備を実施 ・長崎港(小ヶ倉柳地区、松が枝地区) 3,370,000 ・郷ノ浦港 55,000 ・厳原港 50,000	港 湾
公共事業費	88,869,822	105,513,841	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園整備事業 115,231 ・道路橋梁街路事業 26,550,002 ・港湾事業 5,936,047 ・空港事業 63,000 ・河川砂防事業 12,011,433 ・ダム建設事業 2,752,185 ・住宅市街地事業 2,026,314 ・農業農村整備事業 5,866,153 ・造林林道治山事業 4,514,656 ・漁場整備事業 3,855,244 ・漁港事業 8,739,340 ・新幹線整備事業 16,320,126 ・自然公園整備事業 120,091 	道 路 維 持 道 路 関 係 港 湾 河 川 ・ 砂 防 河 川 都 政 ・ 住 宅 農 整 ・ 水 環 林 政 漁 港 漁 場 漁 港 漁 場 新 幹 線 事 業 自 然 環 境
国直轄事業負担金	6,869,057	5,942,058	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋梁事業 3,747,969 ・港湾空港事業 1,698,430 ・河川事業 158,033 ・ダム建設事業 1,134,000 ・漁場整備事業 130,625 	道 路 建 設 港 湾 河 川 河 川 漁 港 漁 場
【重点】 教職員選考費	12,205	9,263	公立学校教員採用選考試験について、特に志願倍率が低下している小中学校を対象に関東・関西地区において他都道府県で勤務する本務教員向けの試験を実施	教 委 高 校 教 育